

都市規模とニューサービス業

吉 村 弘

1. はじめに

経済発展と産業との関係は古来興味につきない問題であるが、「都市」がその中の中心に位地づけられたことはなかったといつてよいであろう。周知のように、マーシャルは「内部経済」「外部経済」の問題を考察した⁽¹⁾。彼の「内部経済」は企業規模の拡大による費用節約、すなわち「企業規模の経済性」を意味し、これは現在では単に「規模の経済性」と言われている。また彼の「外部経済」は産業の一般的発展による個々の企業の費用節約すなわち「産業規模の経済性」である。これらの「経済性」は、それが起こる場が企業ないし産業であり、いずれにしても「生産における経済性」であり、いわば「工業化時代の経済性」である。

これに対して、「脱工業化時代の経済性」が考えられるのではないか。思うに、現在進行中のソフト化・サービス化・情報化は「範囲の経済性」「連結の経済性」を特徴とし⁽²⁾、これは、企業や産業レベルでないのは言うまでもなく、さらに進んで生産にとどまらず消費をも包含する「経済全体としての規模の経済性」をもたらす。これをもたらす場は、もはや「産業」に限定せず広く「都市」であると考えの方が適切である。かくて、都市規模の拡大がもたらす費用節約、すなわち「都市の経済性」が経済を考える上で不可

(1) Marshall, A., Principles of Economics, Vol. I Text, Book IV, London : Macmillan, 9th (variorum) ed., 1961.

(2) 宮沢健一『業際化と情報化』有斐閣, 1988.

欠となっている。

筆者は、上述のような「都市の経済性」を考察する上で一つの資料とすべく、かつてサービス業全般について考察を試みた⁽³⁾。本稿はそれを押し進めて、現在勃興中のニューサービス業に焦点を当てて、都市規模とニューサービス業の一般的関係について若干のファクトファインディングを提供しようとするものである。その主要な点は次のとおりである。

(1) ニューサービス業を大分類、中分類、小分類に分けると、そのいずれにおいても、都市規模とニューサービス業の業種との間には密接な関連が認められる。

(2) 一般に、対事業所ニューサービスは大都市的、対個人ニューサービスは中都市的、対個人・事業所ニューサービスは小都市的な性格をもっている。

(3) 全体としてみると、ニューサービス業の集積は人口規模と正の相関をもつが、人口規模30万人前後までは極めて強い正の相関（人口集積につれてニューサービス業の集積が急激に進むこと）がみられ、それを越えると人口100万人程度まではごく弱い正の相関（人口集積につれてニューサービス業の集積が緩かに進むこと）が認められるだけである。

この点は、現在のところ、ニューサービス業の全般的な集積にとって人口30万人前後の都市規模が一種の「必要最小規模」であるということを示唆していると解することが出来よう。

2. 資料とニューサービス業の分類

ニューサービス業について都市レベルで比較可能な資料は一般には用意されていない。そこでやむなくNTTの職業別電話帳によることにした。電話

(3) 拙稿「都市規模とサービス業」『山口経済学雑誌』第36巻第1・2号、昭和61年9月。

表1 ニューサービスの分類大分類はA、B、Cで示す。中分類はAa、Ab、…のように示す。小分類はAa1、Aa2、…のように示す。

大分類	中分類	小分類	細分類	大分類	中分類	小分類	細分類		
A 対個人サービス	日常生活利便 Aa	Aa1	コインランドリー	A 対個人サービス	余暇・趣味 Ac	Ac8	ペットホテル		
		Aa2	惣菜宅配			Ac9	霊園(動物)		
		Aa3	貸ベビー用品等 貸ベビー用品 貸おむつ			Ac10	観光ガイド		
		Aa4	ベビーホテル			Ac11	レジャーランド		
		Aa5	カプセルホテル			Ac12	山の家海の家		
		Aa6	ベッドハウス			Ac13	ペンション		
		Aa7	アシレチッククラブ			Ac14	貸自転車		
	健康スポーツ Ab	Ab1	乗馬クラブ		Ac15	全身美容			
		Ab2	テニスコート		Ac16	趣味教室等			
		Ab3	オートテニス			フラワーデザイン教室			
		Ab4	ゴルフ練習場		Ad1	ペット美容教室			
		Ab5	スポーツ施設		Ad2	カルチャーセンター			
		Ab6	スポーツ教室等			学習塾等			
		Ab7	エアロビクス			幼児教室			
	余暇・趣味 Ac	Ac1	ホームセンター(DIY)		A 対個人サービス	学習・教養 Ad			学習塾・進学教室
		Ac2	ライプハウス				Ad3	家庭教師	
		Ac3	デイスコ				教養教室等		
		Ac4	ビリヤード				栄養学校		
		Ac5	ゲームセンター				外国語学校等		
		Ac6	パブ・ピストロ				日本語学校		
		Ac7	ペットシヨップ				デザイン教室		
							農業教室		
							ビジネス学校		
							コンピュータ学校		
							マイコン教室		
							ワープロ教室		
							結婚相談		
			結婚披露宴演出						
			視力センター						

表1 ニューサービスの分類 (つづき)

大分類	中分類	小分類	細分類	大分類	中分類	小分類	細分類
B 対事業所サービス	一般業務 代行・付帯 Ba	Ba1	新聞切抜サービス	B 対事業所サービス	広 告 Bc	Bc6	フラワーデザイン
		Ba2	ダイレクトメールサービス			Bc7	飾付(会場設営)
		Ba3	代行サービス			Bc8	飾付(装飾業)
		Ba4	パーティ請負			Bc9	飾付(ディスプレイ業)
		Ba5	司会業			Bd1	情報提供サービス
		Ba6	筆耕サービス			Bd2	気象情報提供サービス
		Ba7	自動販売機販売			Bd3	情報処理サービス
		Ba8	梱包サービス			Bd4	ソフトウェア業
		Ba9	産業用設備洗浄			Be1	技術指導
		Ba10	産業廃棄物処理			Be2	品質検査(非破壊)
		Ba11	建物解体工事			Be3	環境計量証明
		Ba12	貸建設用機械器具			Be4	臨床検査サービス
B 対事業所サービス	企画・調査 Bb	Bb1	シンクタンク	B 対事業所サービス	専 門 サ ー ビ ス Be	Be5	販売促進サービス
		Bb2	経営コンサルタント			Be6	翻訳業
		Bb3	技術士・建設コンサルタント			Be7	コマースャル制作
			建設コンサルタント			Be8	コマースャルフイルム
			技術士			Be9	ビデオ・スライド・フィルム制作
		Bb4	市場調査			Be10	広告映画制作
		Bb5	デザイン			Be11	商業写真
		Bb6	設計(土木建築等)			Be12	アニメーション制作(プロ)
		Bb7	設計(機械等)			Be13	貿易(輸出入代行)
		Bb8	設計(電気電子等)			Bf1	職業紹介所
		Bb9	製図サービス			Bf2	人材派遣・紹介所
		広 告 Bc	Bc1			広告代理業	人材斡旋・ 研修等 Bf
Bc2	広告販売(屋外)			人材紹介所			
Bc3	広告制作業			モデル紹介所			
Bc4	コピーライター		Bf3				
Bc5	スタイリスト		Bf4	研修センター			

表1 ニューサービスの分類 (つづき)

大分類	中分類	小分類	細分類	大分類	中分類	小分類	細分類	
C 対個人・事業所サービス	警備・管理等 Ca	Ca 1	ガードマン(警備)	C 対個人・事業所サービス	リース・レンタル Cd	Cd 4	貸衣裳	
		Ca 2	ビル管理			Cd 5	貸日常用品等	
		Ca 3	建物美装				貸物品	
		Ca 4	クリーニング(インテリア)				貸清掃具	
		Ca 5	ふとん乾燥				貸ベッド	
		Ca 6	排水管つまり清掃				貸ふとん	
	交通・運送 保 Cb	Cb 1	旅行業				貸浴衣	
		Cb 2	運送(宅配便)				貸ユニホーム	
		Cb 3	運送(引越)				貸おしぼり	
		Cb 4	自動車ロードサービス				貸植木	
		Cb 5	預り業				貸運道具	
	情報・通信 Cc	Cc 1	テレホンサービス				貸動物	
		Cc 2	自動車電話				Cd 6	貸ビデオ
		Cc 3	ポケットベルサービス				貸フィルム	
		Cc 4	CATV(ケーブルテレビ)				貸レコード	
		Cc 5	出版社(タウン誌)				Cd 7	貸スペース
		Cc 6	出版社(求人誌)				貸スタジオ	
	リース・レンタル Cd	Cd 1	リース				貸ギャラリ	
		Cd 2	レンタカー				貸展示場	
		Cd 3	リネンサプライ				Ce 1	コピーサービス
							その他 Ce	

帳は平成元年9月現在の最新版であるので、都市によって発行月は若干異なるものの、おおむね昭和63年の状況を表すと考えられる。もとより、職業別電話帳はニューサービスの集積を完全に表すとはいい難い点もある。ニューサービス業を営みながらも電話帳では別の業種で登録されているかも知れないし、同規模の事業所であっても、事業所によっては1本の電話で済ますところもあれば、何本も設置しているところもあるかも知れない。そもそも電話設置状況がニューサービスの集積の尺度として適当かと言う問題もある。しかしながら、ニューサービスの都市別状況を表すものとしては、電話件数が現在利用可能な資料の中では最良のものと思われるので、これを用いることとした。したがって、ここでは電話件数がほぼ事業所数を表すと見なしていることになる。

対象としたニューサービス業とその分類は表1のとおりである。この分類は広島県商工労働部「県内ニューサービス業の動向と経営事例」(平成元年3月)による(若干の修正がある)。分類の仕方自体に若干の問題が無いわけではないが、それについては後に触れることとし、当面この分類を採用する。この分類では、大分類3区分、中分類17区分、小分類111区分、細分類144区分である。大分類は対個人ニューサービス、対事業所ニューサービス、およびその両者の性格をもつ対個人・事業所ニューサービスに三分される。

調査対象都市は中国地方の全49市、四国の人口10万以上全6市、九州の人口10万以上全15市、合計70市である。中国地方の49市だけでは人口10万以上の市の数が少ないので、これを補うために四国・九州にも拡大した。本来全国の全市についてなされるのが望ましいが、144種類にもわたるニューサービスについて職業別電話帳の件数を数えるという作業量があまりにも大きいために、70市に限定せざるを得なかった。

この70市を人口規模によって表2のように9つの階層に分類する。人口3万未満6市、3～5万未満16市、5～10万未満12市、10～20万未満17市、20～30万未満6市、30～40万未満4市、40～50万未満3市、50～100万未満3市、100万以上3市である。ただし、50～100万未満の3市はいずれも人口60

表2 都市の規模別分類 (昭和60年国勢調査)

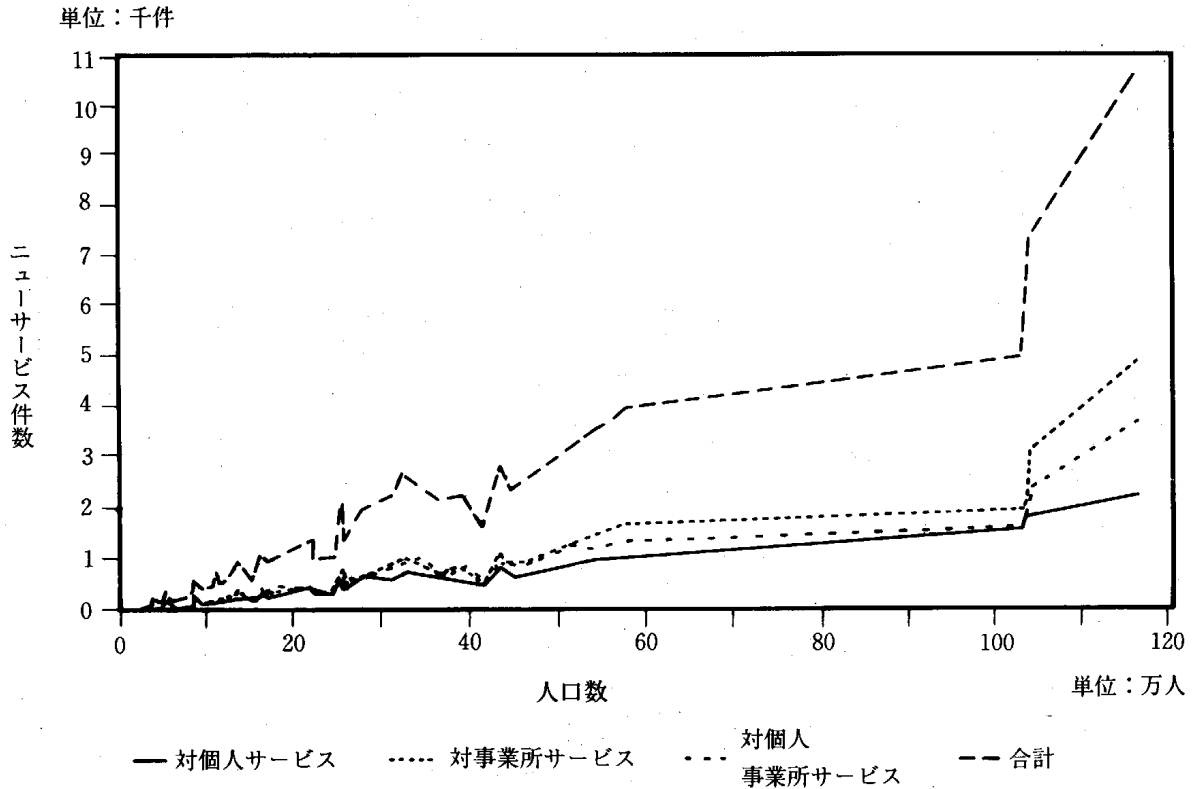
人 口	都市数	都 市
100万以上	3	福 岡、広 島、北九州
50～100万未満	3	岡 山、熊 本、鹿児島
40～ 50万未満	3	長 崎、松 山、倉 敷
30～ 40万未満	4	大 分、福 山、高 松、高 知
20～ 30万未満	6	宮 崎、下 関、徳 島、佐世保、呉、久留米
10～ 20万未満	17	宇 部、佐 賀、大牟田、松 江、鳥 取、延 岡、 新居浜、都 城、米 子、別 府、今 治、山 口、 防 府、岩 国、徳 山、八 代、尾 道
5～ 10万未満	12	東広島、津 山、三 原、出 雲、玉 野、笠 岡、 廿日市、下 松、益 田、総 社、倉 吉、萩
3～ 5万未満	16	浜 田、光、府 中、小野田、三 次、境 港、大 田、 井 原、柳 井、竹 原、因 島、新南陽、大 竹、 安 来、備 前、平 田
3万未満	6	江 津、新 見、長 門、高 梁、庄 原、美 祢

万未満であるので、50万都市とみる方がよい。同様に人口100万以上都市3市は最高の福岡でも114万人であるから、100万規模の都市と見る方がよからう。したがって、人口が100万を大きく越える都市、とりわけ東京・大阪などの巨大都市を含んでいない点に注意されたい。

3. 都市規模とニューサービスの集積

都市規模とニューサービスの関係を端的に表すのは人口規模とニューサービスの集積数そのものの関係である。図1はこれを全調査対象都市のニューサービス全体と大分類について示す。今回の調査対象都市全体のニューサービス件数合計は75218件であり、そのうち対個人ニューサービスは19991件、

図1 ニューサービス件数（合計・大分類）昭和63年



対事業所ニューサービスは28598件，対個人・事業所ニューサービスは26629件である。

これによると，ニューサービス全体としても，また大分類別にみても，多少の凹凸はあるが，予想どおり都市規模とニューサービスは正の相関がある。人口40万人台の凹部分は倉敷市，100万人台の直角に近い折れ曲がりには北九州市を示し，ともに工業都市のイメージが強く，また近くに大きな県庁所在都市が控えている。両市とも，そこで発生するニューサービス需要が近くの県庁所在都市に流出しているものと推察される。この単純な図では，大分類別にみると大都市的性格が一番強いのは対事業所ニューサービス，ついで対個人・事業所ニューサービス，対個人ニューサービスの順である。

4. 特化係数

ニューサービス業の集積そのものと都市規模の関係は前節のとおりであるが、集積の水準そのものはニューサービス業の特徴を業種別に見るには適切でない。もともと人口集積の大きい都市が大きなニューサービス集積をもつのは当然だからである。

ここではニューサービスの特徴を見るために特化係数を採用する。それは、次に示すように、各都市についてその都市の中でのニューサービスの業種別構成比(k_i^r)、および各ニューサービス業種についての全調査対象都市にしめる都市別構成比(K_i^r)なども、ニューサービス業と都市規模の関係をみる1つの指標であり得るが、それらを統合した特化係数(T_i^r)がより適切であると考えからである。すなわち、

T_i^r : r 都市の i ニューサービス特化係数

x^r : r 都市のニューサービス件数合計

x_i^r : r 都市の i ニューサービス件数

X : 全調査対象都市のニューサービス件数合計

X_i : 全調査対象都市の i ニューサービス件数

とすれば、特化係数は次のように定義される。

$$T_i^r = \frac{x_i^r/x^r}{X_i/X}$$

したがって、

$$T_i^r = k_i^r / (X_i/X)$$

ただし、 k_i^r : r 都市についてその都市の全ニューサービスにしめる i ニューサービスの構成比(x_i^r/x^r)

と表されるので、特化係数(T_i^r)は各都市についてその都市の中でのニューサービスの業種別構成比(k_i^r)をその一部に含み、それを全調査対象地域の対応する構成比(X_i/X)で除したものである。

また、見方をかえると、

$$T_i^r = K_i^r / (x^r / X)$$

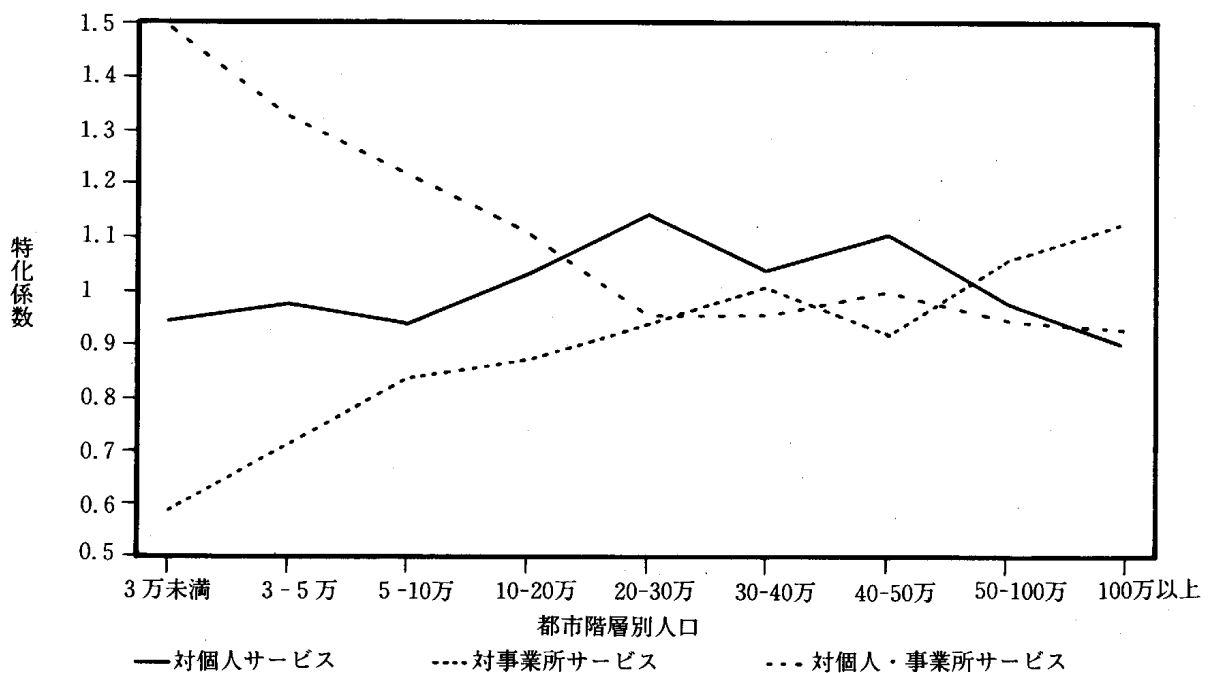
ただし、 K_i^r ： i ニューサービスについて全調査対象地域の i ニューサービスにしめる r 都市の構成比(x_i^r / X_i)

と表されるので、特化係数(T_i^r)は各ニューサービス業種についての全調査対象都市にしめる都市別構成比(K_i^r)をその一部に含み、それを r 都市のニューサービス合計の全調査対象地域にしめる構成比(x^r / X)で除したものである。

5. 都市規模とニューサービス業特化係数 (大分類)

図2はニューサービス業大分類について都市規模と特化係数の関係を見たものである。

図2 都市規模とニューサービス特化係数 (大分類)
(昭和63年)



対個人ニューサービスは人口20～50万未満の中都市とりわけ20～30万都市で特化係数がピークとなり、両側の小都市と大都市で低下している。対事業所ニューサービスは40万都市での部分的落込みを例外とすれば大都市になるほど特化係数が高い。逆に対個人・事業所ニューサービスはだいたい大都市になるにつれて特化係数が低い。したがって、大都市的性格が一番強いのは対事業所ニューサービス、ついで対個人ニューサービス、対個人・事業所ニューサービスの順に大都市的性格が強い。3節でみた結果とは対個人ニューサービスと対個人・事業所ニューサービスの順番が入れ替わっているのに注意すべきである。

また、人口20・30・40万人台の規模をもつ都市は、それ以下とは明かに特化係数が異なるが、それより大きな都市と比べて、(対事業所ニューサービスにおいて若干の低さがみられるが) 特化係数にそれほど大きな違いはない。

以上の大分類の結果はきわめて大ざっぱなものではあるが、以下での中分類及び小分類での分析の基礎となるものである。

6. 都市規模とニューサービス業特化係数 (中分類その1)

中分類17業種の都市的性質を特化係数によって分類したのが図3である。特化係数の目盛りは出来るだけ統一してあるが、異なるものもあるので注意されたい。

図3 (その1) は最も大都市的なニューサービスである。それは情報サービスで、大分類では対事業所ニューサービスに含まれる。都市階層とともに特化係数は一様に、しかもかなり大きく上昇している。さきに述べたようにこの分析には人口200万人以上の巨大都市が含まれていないので、情報サービスを巨大都市型と言うのは適切ではないが、つぎの(その2)に比べて明かに異質であるので、あえて巨大都市型と呼ぶ。

(その2) は大都市型ニューサービスである。それは情報サービス程では

図3 (その1) 都市規模とニューサービス特化係数 (中分類)
(昭和63年) 巨大都市型サービス

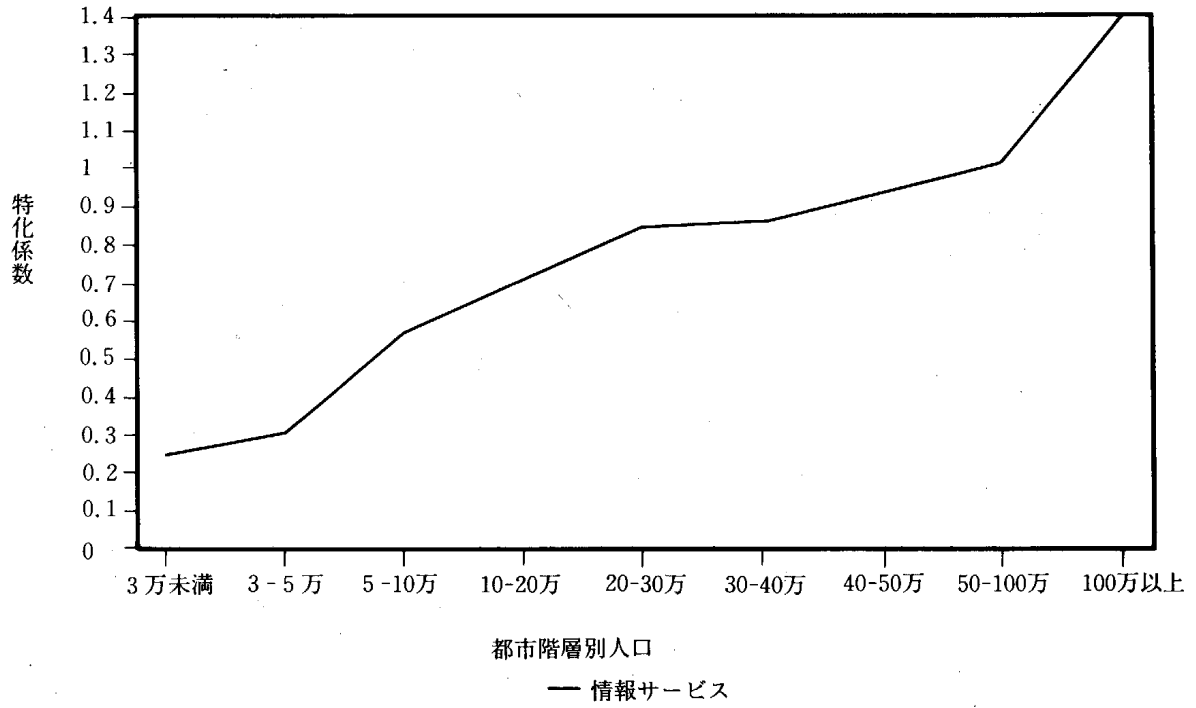
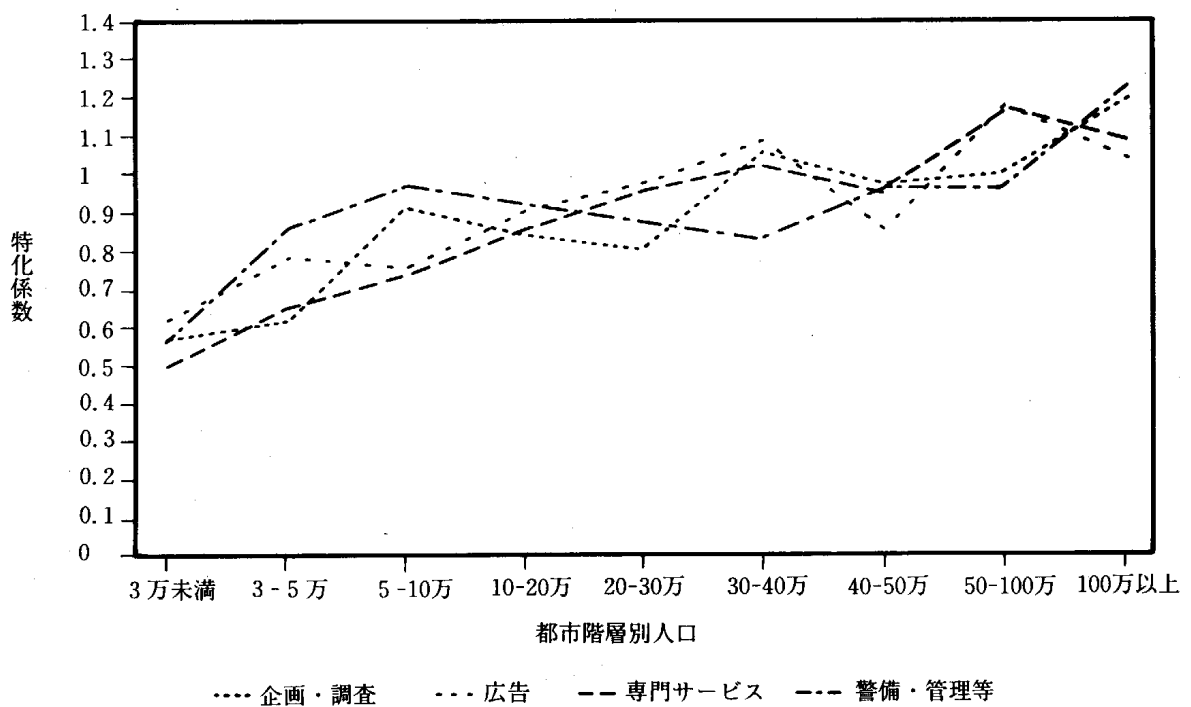


図3 (その2) 都市規模とニューサービス特化係数 (中分類)
(昭和63年) 大都市型サービス



ないが都市的である。その4つのうち、企画・調査、広告、専門サービスの3つは対事業所ニューサービスである。残りの1つは警備・管理等であり、これは対個人・事業所ニューサービスに含まれている。しかしながら、後に小分類の分析でみるように、警備・管理等には対個人ニューサービスと対事業所ニューサービスとに分化するのが適当と考えられる業種が混在されている。

(その3)は中都市型ニューサービスである。3業種はいずれも対個人ニューサービスである。そのうち、福祉は人口40万都市でピークとなり、ブライダルは20万都市で、また日常利便は10万都市でピークとなっており、同じく中都市的とはいっても、その中にさらに階層性が認められる。ただし、福祉の中身が視力センターのみであり、分類の仕方に再考の余地がある。

(その4)は普遍型ニューサービスであり、都市階層と関係なくほぼ同じ特化係数をもっている。これに含まれる5つのうち健康スポーツ、余暇・趣味、学習・教養は対個人ニューサービスに、また一般業務は対事業所ニューサービスに、その他は対個人・事業所ニューサービスに、それぞれ含まれる。

(その5)は小都市型ニューサービスであり、都市規模とともに特化係数が低下している。これに含まれる交通・運送及びリース・レンタルはともに対個人・事業所ニューサービスである。

(その6)は極小都市型ニューサービスであり、都市規模とともに急激に特化係数が低下する。情報・通信がこれであるが、これを(その1)の情報サービスと混同してはならない。この(その6)は、後に小分類での分析でみるように、情報誌と通信サービスから成っており、その両者を一つにまとめるのは問題がある。

(その7)は上記のどれにも属さないU字型ニューサービスである。小都市から中都市になるにつれて特化係数が低下し、さらに大都市になるにつれて再び上昇する。これに属する人材斡旋・研修等は性質の異なる業種が混在している典型的なケースである。この点は小分類での分析で明かにされる。

以上の中分類での分析をまとめたのが表3である。

図3 (その3) 都市規模とニューサービス特化係数(中分類)
(昭和63年) 中都市型サービス

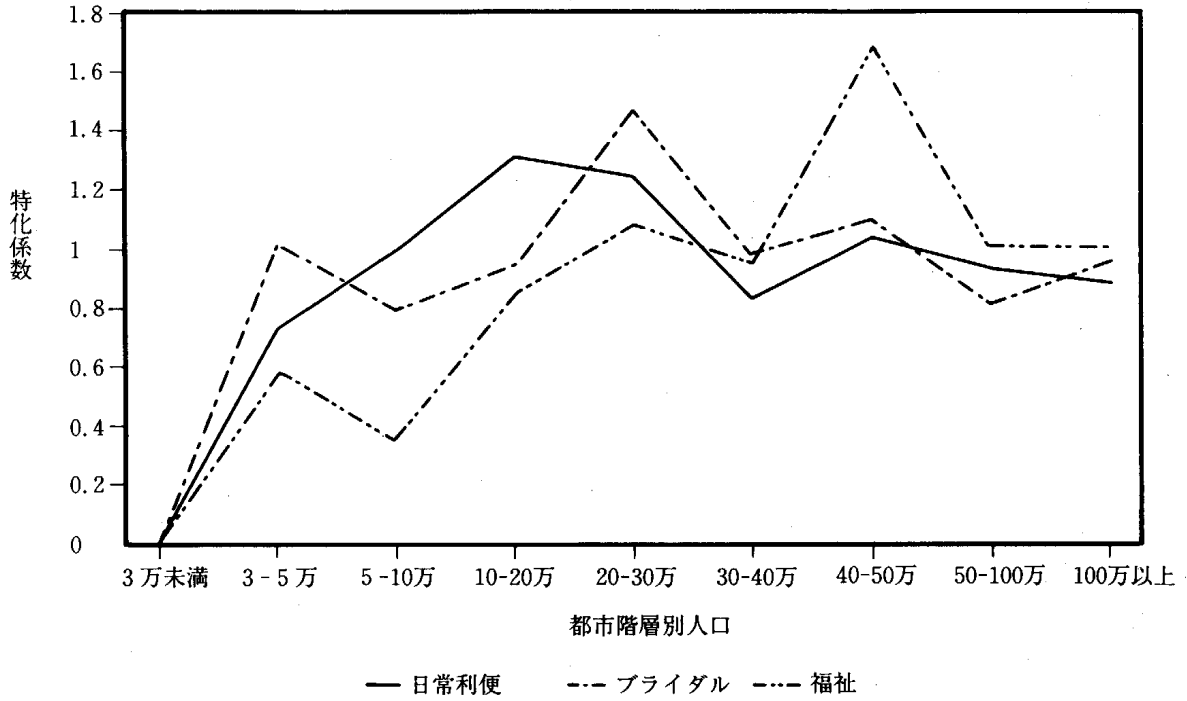


図3 (その4) 都市規模とニューサービス特化係数(中分類)
(昭和63年) 普遍型サービス

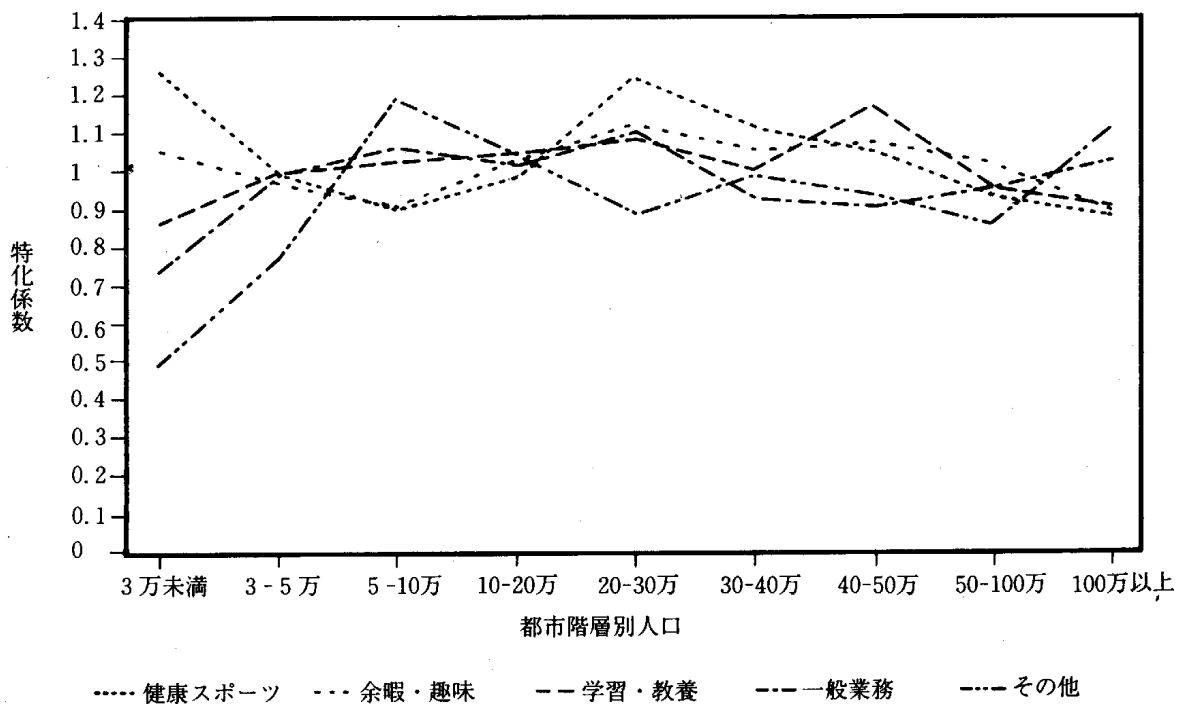


図3 (その5) 都市規模とニューサービス特化係数(中分類)
(昭和63年) 小都市型サービス

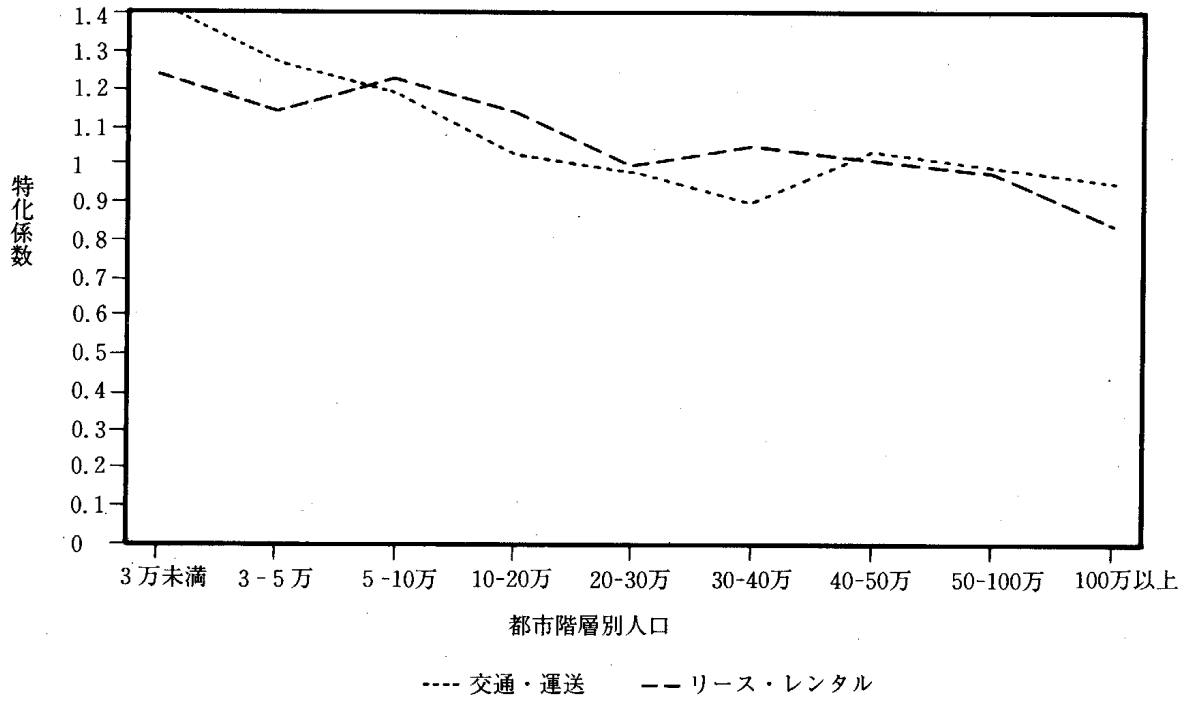


図3 (その6) 都市規模とニューサービス特化係数(中分類)
(昭和63年) 極小都市型サービス

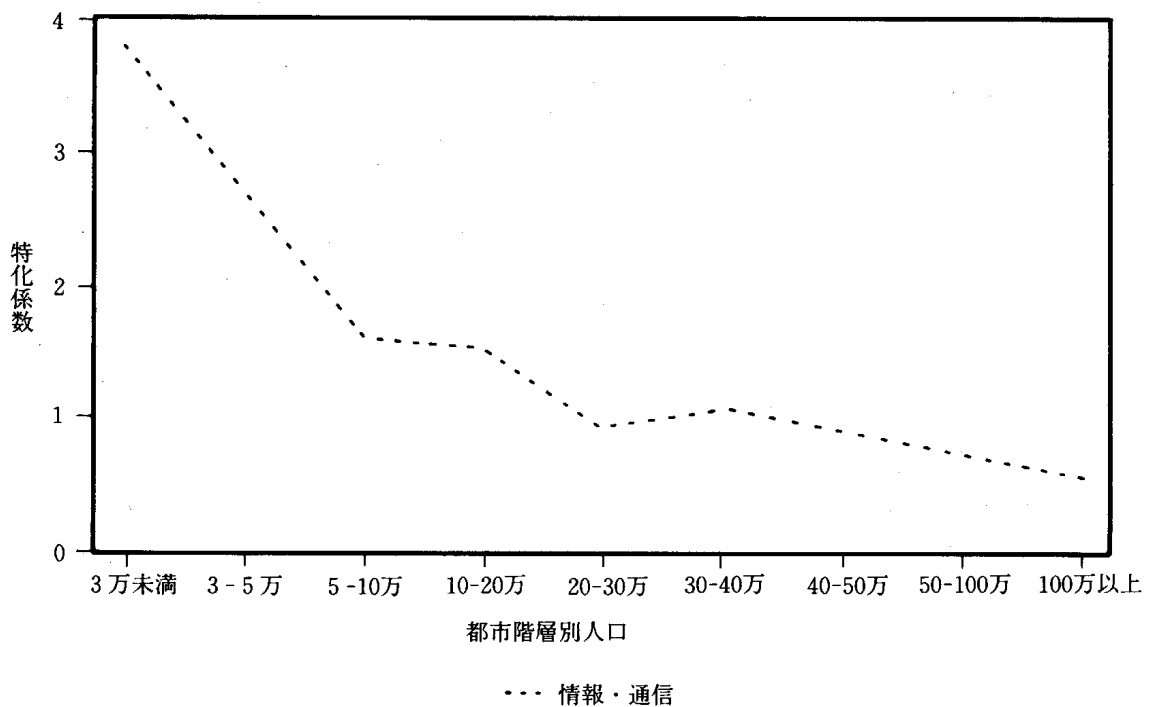


表3 都市規模とニューサービス業の特化係数の関係（昭和63年）中分類

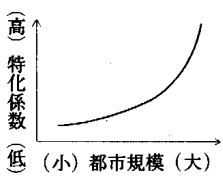
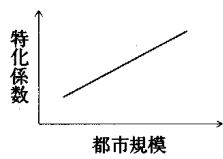
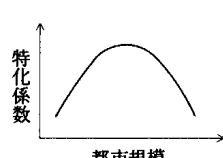
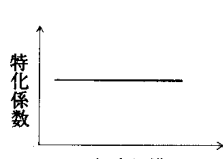
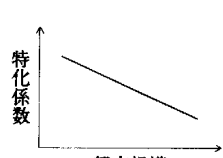
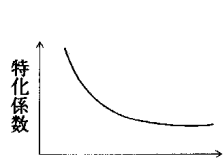
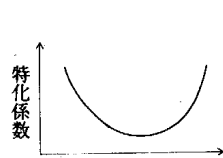
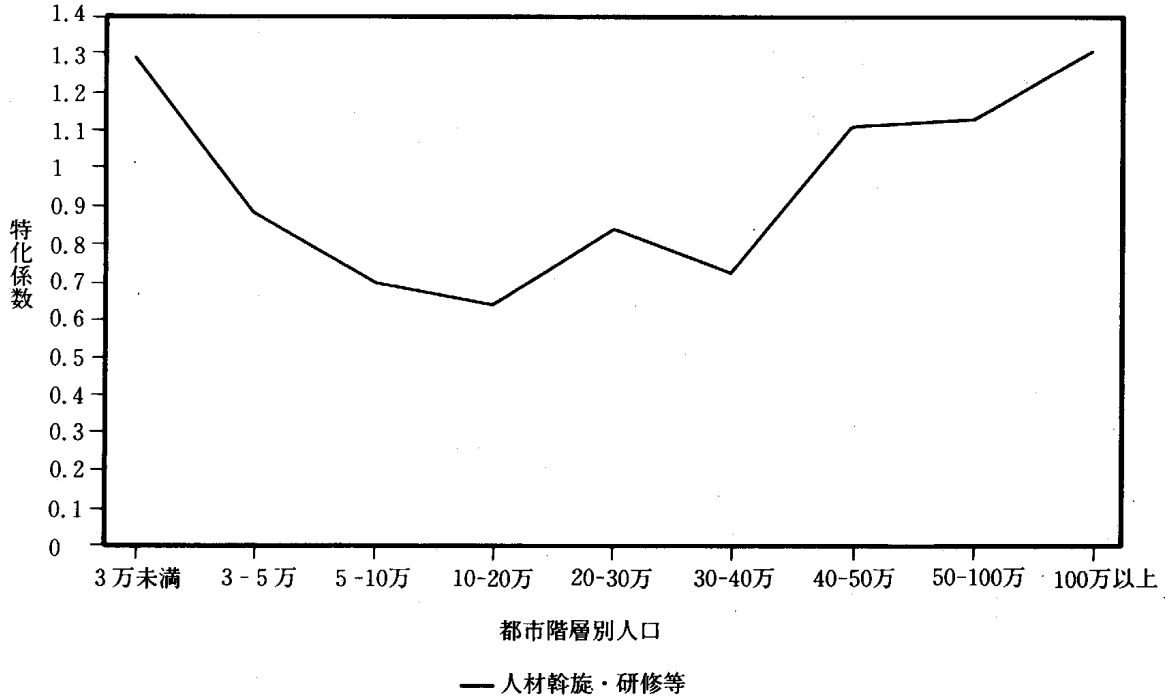
		A 対個人サービス	B 対事業所サービス	C 対個人・事業所サービス
大都市型 ニューサービス	巨大都市型			B d 情報サービス
				B b 企画・調査 B c 広告 B e 専門サービス
中都市型 ニューサービス			A f 福祉 A e プライダル A a 日常生活利便	C a 警備・管理等
普遍型 ニューサービス			A b 健康スポーツ A c 余暇・趣味 A d 学習・教養	B a 一般業務 C e その他
小都市型 ニューサービス				C b 交通・運送 C d リース・レンタル
	極小都市型			C c 情報・通信
U字型 ニューサービス				B f 人材斡旋

図3 (その7) 都市規模とニューサービス特化係数 (中分類)
(昭和63年) U字型サービス



7. 都市規模とニューサービス業特化係数 (中分類その2)

表3のニューサービス業をさらに都市的な性質によってあえて順序づけたのが表4である。ただし、ここではU字型の人材斡旋・研修等は除かれている。

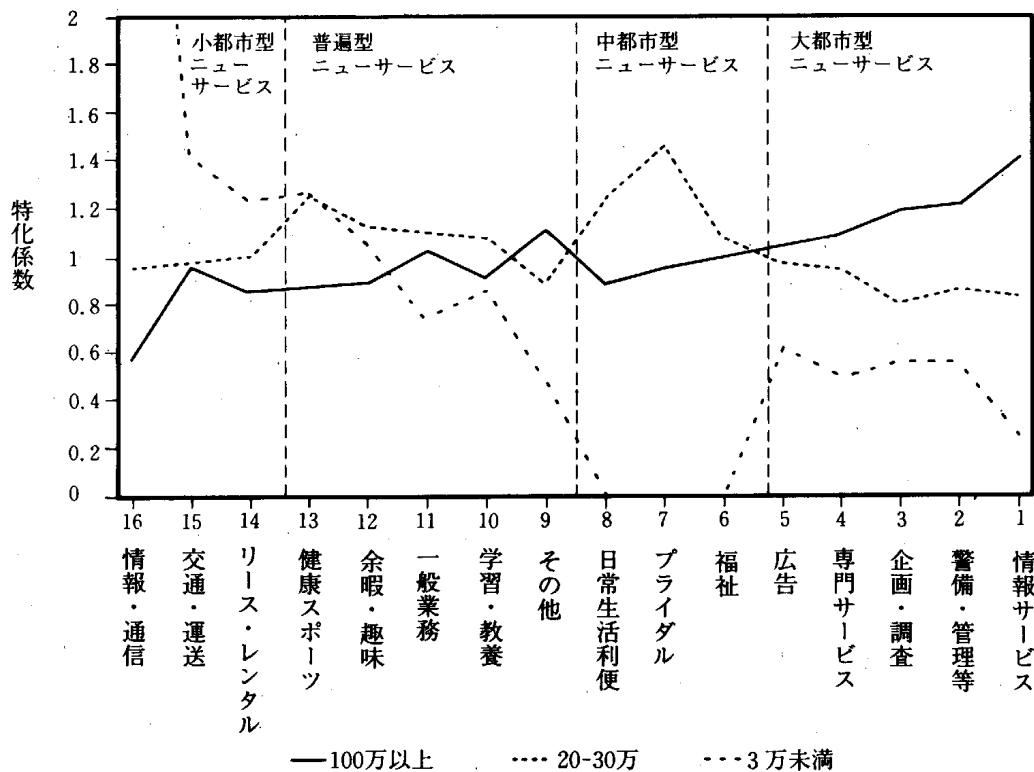
表4にしたがって、ニューサービスを並べ替え、都市規模と特化係数の関係を見たのが図4である。

図4(その1)は典型的な大都市、中都市、小都市階層について、特化係数を示している。人口100万以上大都市の平均特化係数(100万以上都市の特化係数の平均)は概ね右上がり、20万都市のそれは中都市型ニューサービスで山となり、両側で低くなっている。3万未満都市の平均特化係数はほぼ右下がりである。

表4 都市的性質によるニューサービス業の分類

		中分類業種	
↑大都市型	1	B d	情報サービス
	2	C a	警備・管理等
	3	B b	企画・調査
	4	B e	専門サービス
	5	B c	広告
	6	A f	福祉
	7	A e	ブライダル
	8	A a	日常生活利便
	9	C e	その他
小都市型↓	10	A d	学習・教養
	11	B a	一般業務
	12	A c	余暇・趣味
	13	A b	健康スポーツ
	14	C d	リース・レンタル
	15	C b	交通・運送
	16	C c	情報・通信

図4 (その1)都市規模とニューサービス業特化係数(昭和63年)



(その2) は人口50万以上都市の全6市について示している。図が込み入っているので個々の都市については分かりにくいですが、全体として緩やかながら右上がりである。とくに最大都市である福岡市の右上がりも顕著である。

(その3) は人口20万都市の全6市について示されている。これも個々の都市については判読が難しいが、全体として中都市型ニューサービスでピークとなり、両側で低くなっている。

(その4) からは人口3万未満の全6市について右下がりの傾向が読みとれる。

以上より、表3ないし表4に示したニューサービス業の都市的性質による分類ないし順序づけは都市規模とニューサービス業の関係をかなり鮮明に描き出していると言えよう。

図4 (その2)都市規模とニューサービス業特化係数(昭和63年)

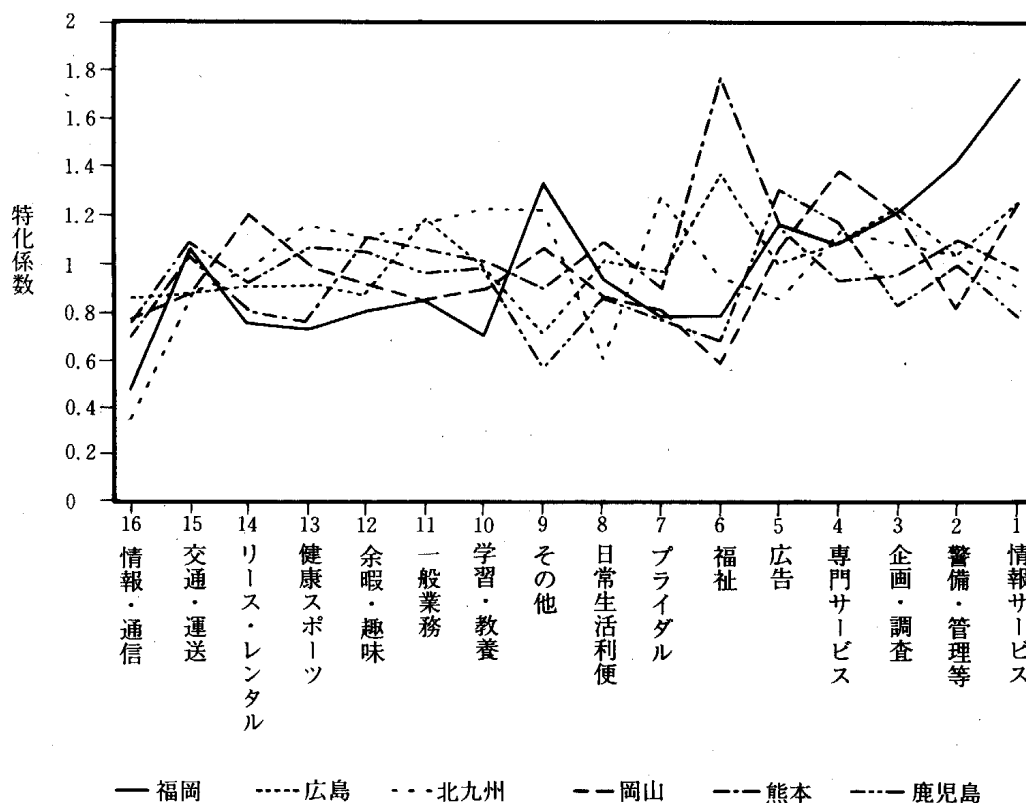


図4 (その3) 都市規模とニューサービス業特化係数 (昭和63年)

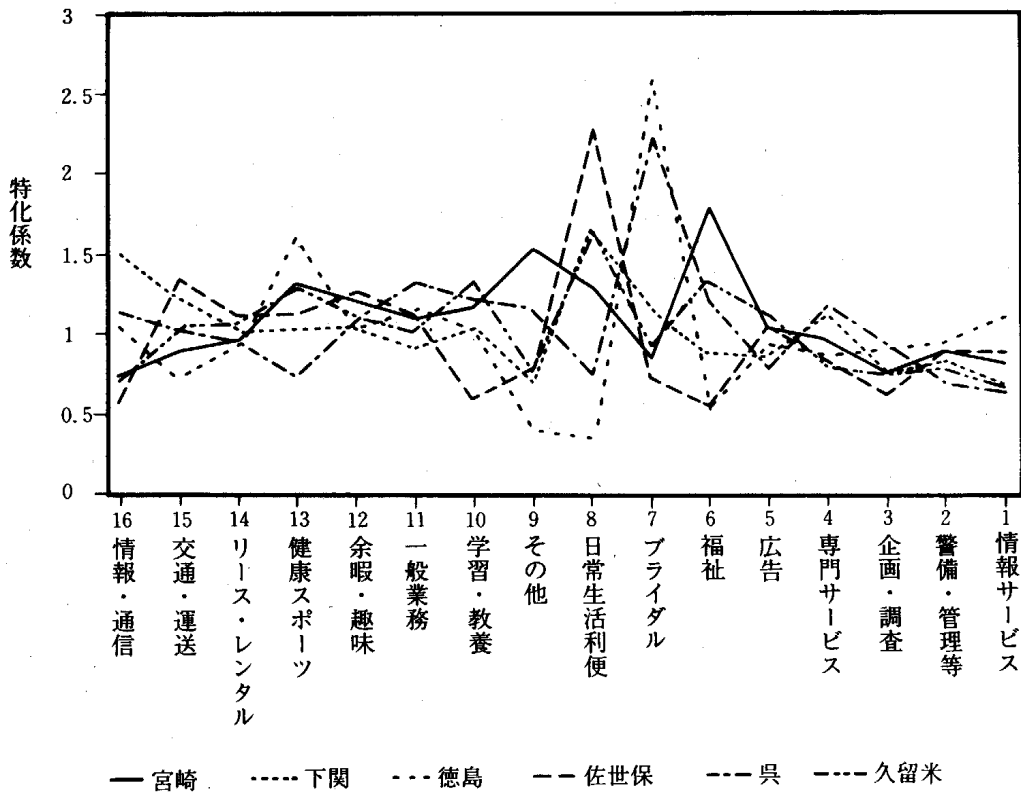
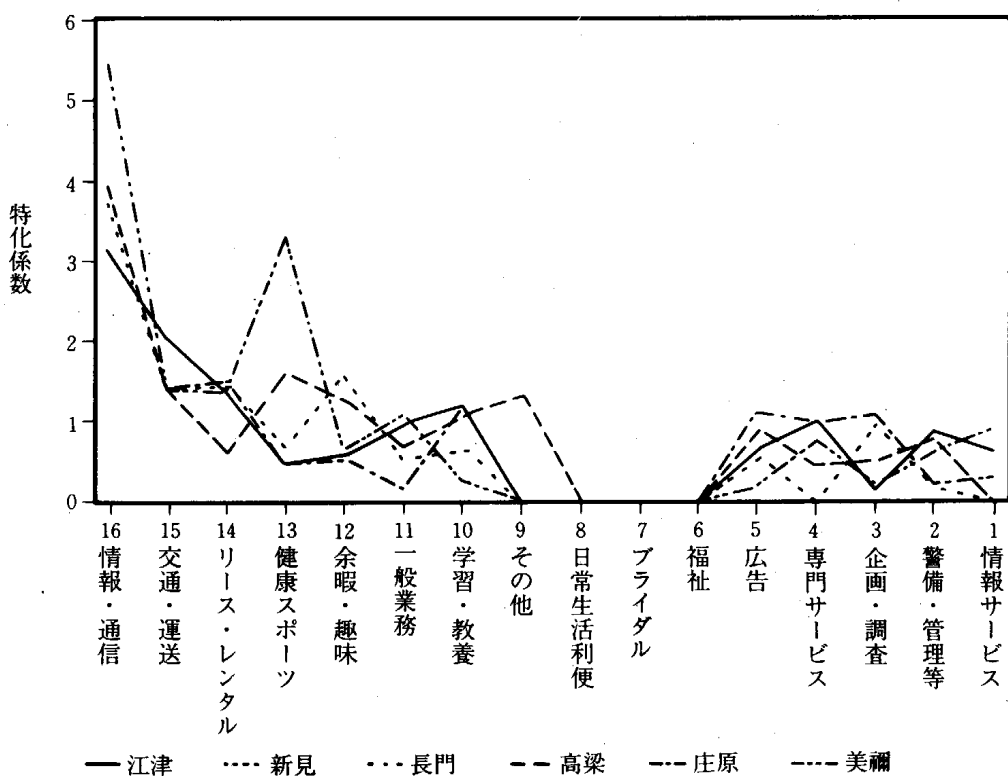


図4 (その4) 都市規模とニューサービス業特化係数 (昭和63年)



8. 都市規模とニューサービス業特化係数（小分類）

表5は上述の中分類分析をさらに詳しく小分類111業種について行った結果である。そのうち典型的な40業種については図5に示した。

図5（その1）は典型的な巨大都市型ニューサービスである。3業種とも大分類では対事業所ニューサービスに属するが、中分類では、気象情報提供サービスは情報サービスに、市場調査は企画・調査に、また商業制作は専門サービスに属する。気象情報提供サービスはさきの中分類分析でも巨大都市型の情報サービスに含まれていた。しかし、それ以外は中分類分析ではせいぜい大都市型に含まれていたものであるが、小分類では他と違って、巨大都市型に分類される。いずれも専門性が高く、質の高さが要求されるニューサービスである。

（その2）と（その3）は典型的な大都市型である。ビル管理以外では、デザインは中分類の企画・調査に、広告代理と広告制作は広告に、またソフ

図5 （その1）都市規模とニューサービス特化係数（小分類）
（昭和63年）巨大都市型サービス

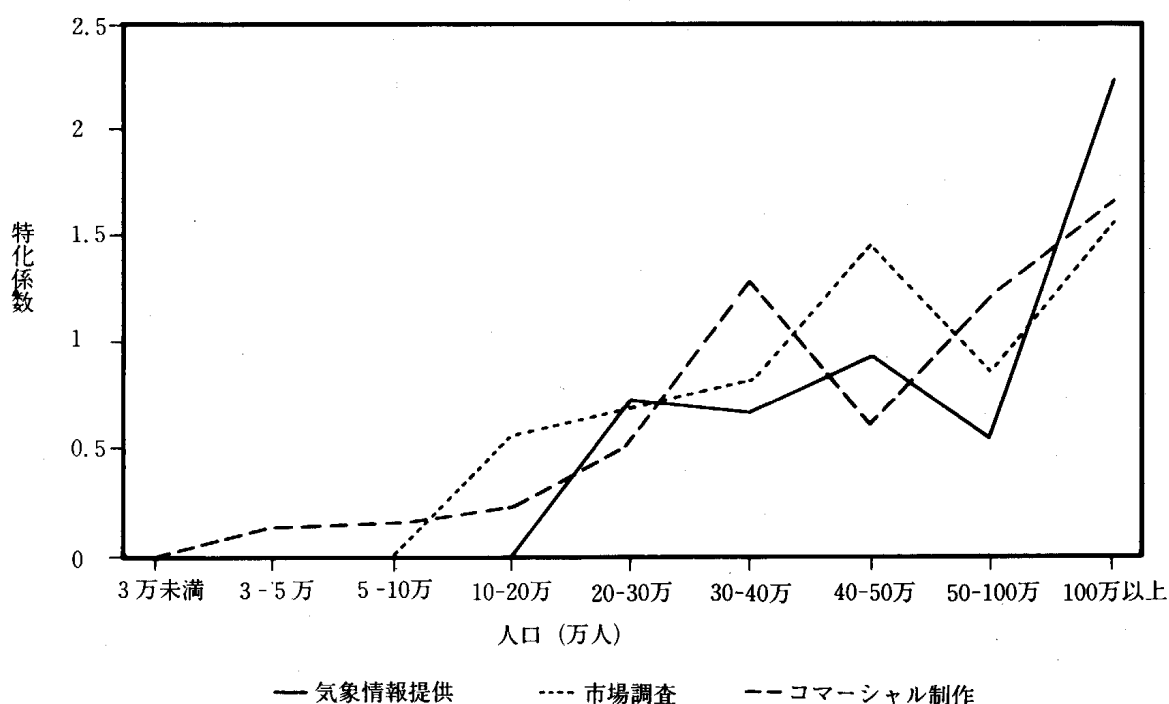
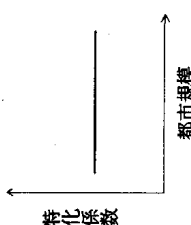
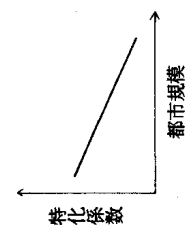
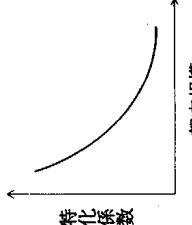
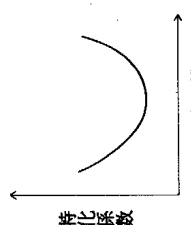


表5 都市規模とニューサービス業の特化係数の関係（昭和63年）小分類

		A 対個人サービス	B 対事業所サービス	C 対個人・事業所サービス
巨大都市型 ニューサービス	<p>(高) 特化係数 (低) (小) 都市規模 (大)</p>	<p>(0)</p> <p>Aa4 ベビーカーホテル*</p> <p>Ac6 パブ・ビストロ**</p> <p>Ad1 カルチャースペース*</p> <p>Ad3 教養教室等**</p>	<p>(3)</p> <p>Bd2 *気象情報提供サービス</p> <p>Bb4 *市場調査</p> <p>Be7 *コママーション制作</p>	<p>(0)</p>
		<p>(4)</p> <p>Aa4 ベビーカーホテル*</p> <p>Ac6 パブ・ビストロ**</p> <p>Ad1 カルチャースペース*</p> <p>Ad3 教養教室等**</p>	<p>(16)</p> <p>Ba2 ダイレクトメールサービス</p> <p>Ba8 梱包サービス</p> <p>Bb2 経営コンサルタント</p> <p>Bb5 *アザイン</p> <p>Bb9 製図サービス</p> <p>Bc1 *広告代理業</p> <p>Bc3 *広告制作業</p> <p>Bc4 コピーライター*</p> <p>Bc5 スタイルリスト*</p> <p>Bc9 飾付(ディスプレイ業)</p> <p>Bd1 情報提供サービス</p> <p>Bd3 *情報処理サービス</p> <p>Bd4 *ソフトウェア業</p> <p>Be5 販売促進サービス</p> <p>Be6 翻訳業*</p> <p>Be13 貿易(輸出入代行)</p>	<p>(2)</p> <p>Ca2 *ビル管理</p> <p>Cc6 出版社(求人誌)</p>
中都市型ニューサービス	<p>特化係数 都市規模</p>	<p>(3)</p> <p>Aa5 *カプセルホテル</p> <p>Ac15 *全身美容</p> <p>Af1 *視力センター</p>	<p>(4)</p> <p>Ba6 筆耕サービス*</p> <p>Be3 環境計量証明</p> <p>Be4 臨床検査サービス</p> <p>Bf2 人材派遣・紹介所*</p>	<p>(1)</p> <p>Cd3 リネンサプライ</p>
		<p>(3)</p> <p>Ab3 テニスコート*</p> <p>Ac2 *ライプハウス</p> <p>Ac3 デイスク</p>	<p>(5)</p> <p>Ba1 新聞切抜きサービス</p> <p>Bb1 *シンクタンク</p> <p>Bb6 設計(土木建築等)</p> <p>Bb8 設計(電気電子等)</p> <p>Be11 商業写真</p>	<p>(1)</p> <p>Cd7 *貸スペース</p>
		<p>(10)</p> <p>Aa1 コインランドリー</p> <p>Aa2 惣菜宅配</p> <p>Ab4 オートテニス*</p> <p>Ab7 *スポーツ教室等</p> <p>Ac7 ペットシヨッ*</p> <p>Ac8 *ペットホテル</p> <p>Ac9 霊園(動物)</p> <p>Ac16 *趣味教室等</p> <p>Ae1 結婚相談</p> <p>Ae2 結婚披露宴演出</p>	<p>(4)</p> <p>Ba4 パーティイ請負</p> <p>Bc6 フラワーデザイン</p> <p>Be2 品質検査(非破壊検査)</p> <p>Bf1 *職業紹介所</p>	<p>(1)</p> <p>Ca6 排水管つまり清掃*</p>

	10-20万		A a 3 *貸ベビー用品 (1)	B e 12 アニメーション制作プロ* (1)	C c 2 *自動車電話 C c 3 *ポケットベルサービス C e 1 コピーサービス (3)
普通型ニューサービス			A b 1 アスレチッククラブ* A b 6 スポーツ施設 A c 4 ビリヤード A d 2 *学習塾等 A a 6 ベッドハウズ* A b 2 乗馬クラブ* (6)	B a 3 代行サービス B a 5 司会業 B a 7 自動販売機販売・取扱サービス B a 10 産業廃棄物処理 B a 12 貸建設用機械器具 B b 3 技術士・建設コンサルタント B b 7 設計(機械等) B c 2 広告販売(屋外) B c 7 飾付(会場設営) B c 8 *飾付(装飾業) B e 9 ビデオ・スライド・フィルム制作 B f 3 モデル紹介所* (12)	C b 1 旅行業 C b 3 *運送(引越) C c 5 タウン誌 C d 1 リース C d 5 *貸日常用品等 (5)
小都市型ニューサービス			A c 1 *ホームセンター(DIY) A c 5 ゲームセンター A c 13 ペンション A c 14 貸自転車 (4)	B a 9 産業用設備洗浄 B a 11 建物解体工事 (2)	C a 1 ガードマン(警備) C a 3 建物美装 C a 4 クリーニング(インテリア) C a 5 ふとん乾燥 C b 2 *運送(宅配便) C b 5 預り業 C d 2 レンタカー C d 4 *貸衣裳 C d 6 *貸ビデオ (9)
ニューサービス 極小都市型			A b 5 *ゴルフ練習場 A c 10 *観光ガイド A c 11 *レジャーランド A c 12 *山の家の家 (4)	B e 1 *技術指導 (1)	C b 4 *自動車ロードサービス C c 1 *テレホンサービス C c 4 *CATV(ケーブルテレビ) (3)
U字型ニューサービス				B e 10 *広告映画制作 B f 4 *研修センター (2)	

注1 ニューサービスの業種名の前の*印は、当該の型の中の典型的業種を意味し、別図に示されている。
注2 ニューサービスの業種名の後の*印は、注1とは逆に、どちらかといえば当該の型に含めるのが適当と判断されるものである。
各ブロック内右下の()の数字はブロック内の業種数を示す。

図5 (その2) 都市規模とニューサービス特化係数 (小分類)
(昭和63年) 大都市型サービス

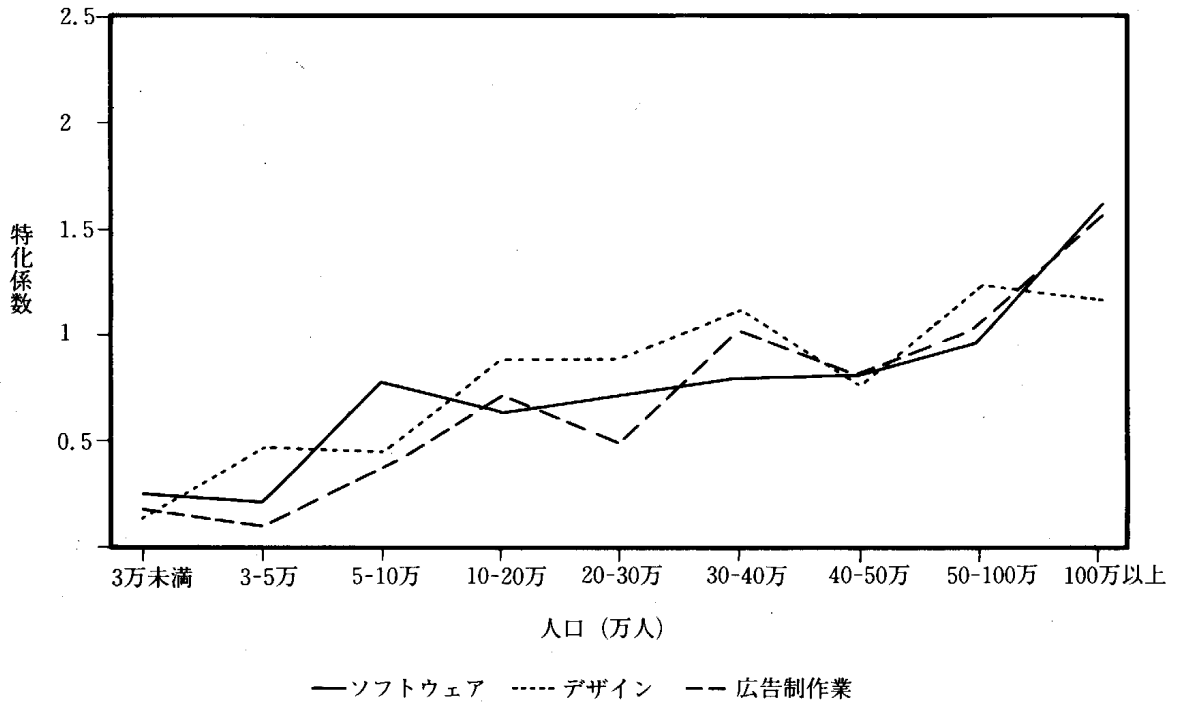
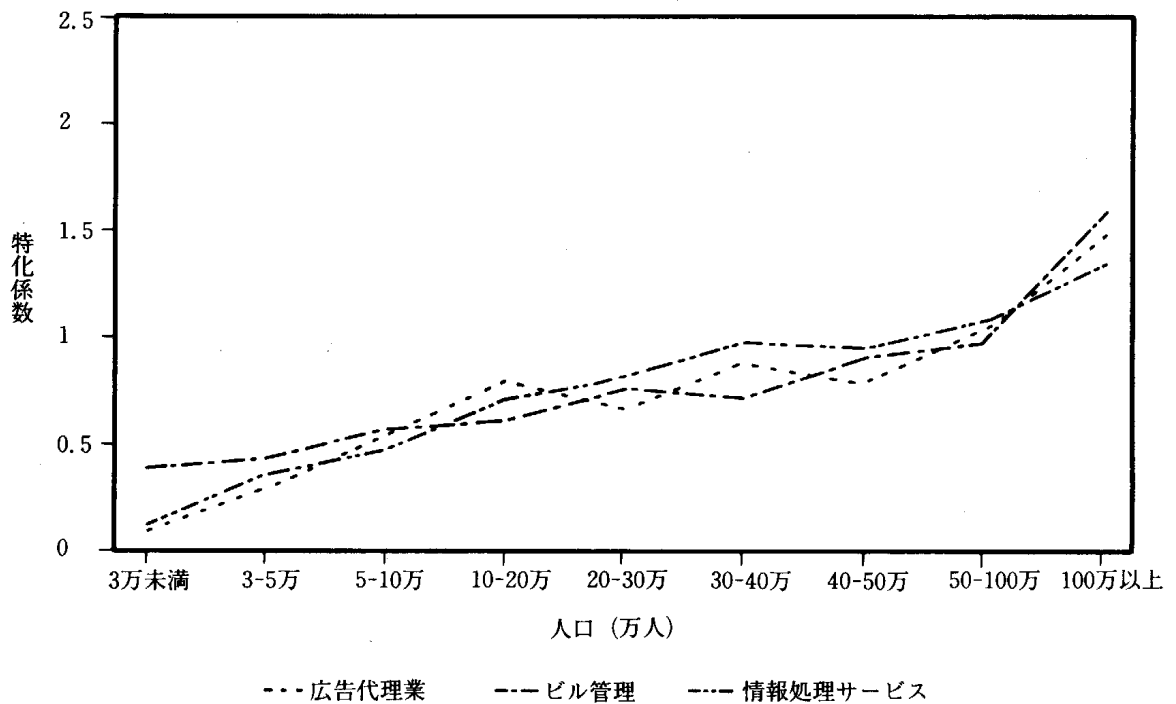


図5 (その3) 都市規模とニューサービス特化係数 (小分類)
(昭和63年) 大都市型サービス



トウェアと情報処理サービスは情報サービスにというように、それぞれの中分類に含まれ、それらはいずれも大分類では対事業所ニューサービスである。これに対して、ビル管理のみ中分類では管理・整備等に属し、大分類では対個人・事業所ニューサービスに含まれている。このことは、6節の図3（その2）で指摘したように、中分類の警備・管理等はビル管理の様な大都市型とガードマン（警備）の様な小都市型なものが混在しており（表3の最右欄Ca1～Ca6を参照）、分類の再考が必要であることを示唆している。

表5のように、大都市型ニューサービスは巨大都市型を除くと小分類で22業種あるが、そのうち16業種は対事業所ニューサービスである。

（その4）から（その7）は中都市的ニューサービスの典型である。中でも（その4）は人口40万人台という比較的規模の大きい中都市において特化係数がピークとなる。カプセルホテル、全身美容、視力センターなど、いずれも大分類では対個人ニューサービスである。

（その5）は中都市型の中でも人口30万人台の都市で特化係数がピークと

図5 （その4）都市規模とニューサービス特化係数（小分類）
（昭和63年）中都市型40-50万人

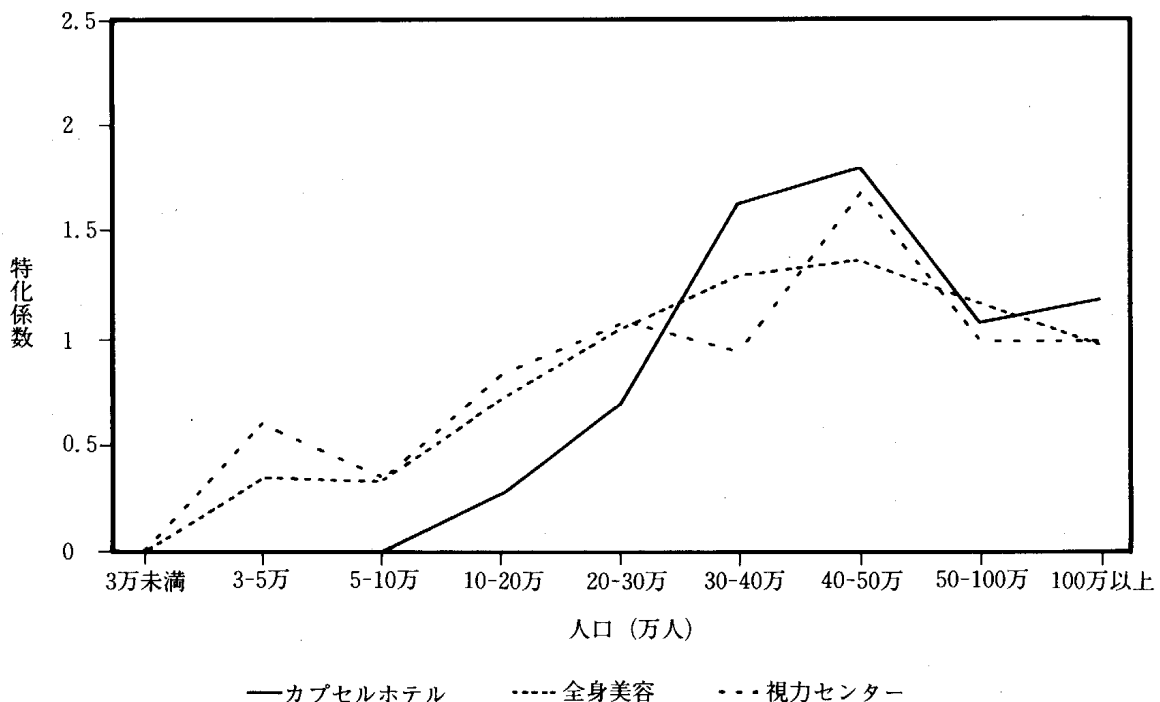
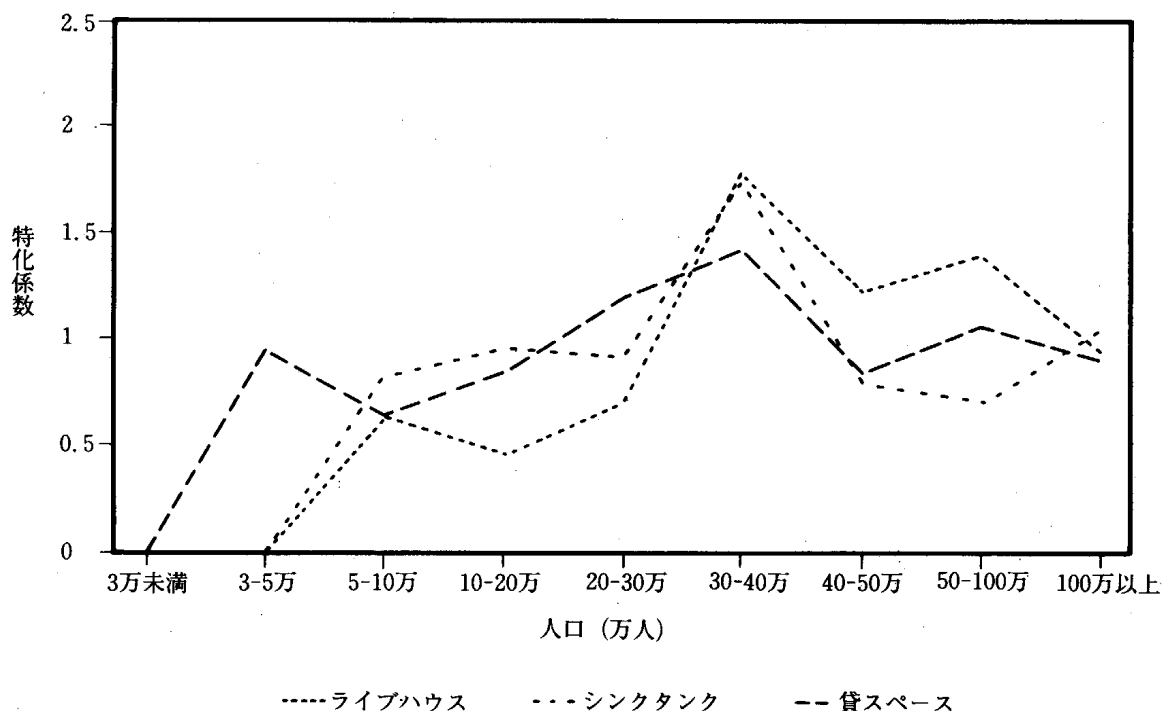


図5 (その5) 都市規模とニューサービス特化係数 (小分類)
(昭和63年) 中都市型30-40万人



なるものである。ライブハウスは対個人ニューサービスに、シンクタンクは対事業所ニューサービスに、また貸スペースは対個人・事業所ニューサービスに属し、典型的ケースは大分類3区分に散らばっているが、表3から分かるように、(その5)に属するのは対事業所ニューサービスが一番多い。

(その6)は人口20万都市で特化係数が最高となるニューサービスである。これに属するのはスポーツ教室、ペットホテル、趣味教室など、対個人ニューサービスが圧倒的に多い。

(その7)は人口規模10万都市で特化係数がピークとなる。これに属する典型は自動車電話、ポケットベルなど対個人・事業所ニューサービスであり、表3にあるように、一般に対個人・事業所ニューサービスが多い。

以上のように、同じく中都市的とはいっても、人口規模が大きな中都市は対事業所ニューサービスに、中くらいの中都市は対個人ニューサービスに、また比較的小さな中都市は対個人・事業所ニューサービスに、それぞれ特化している。なお、人口10万都市は、ニューサービス業の観点からはもはや中

図5 (その6) 都市規模とニューサービス特化係数 (小分類)
(昭和63年) 中都市型20-30万人

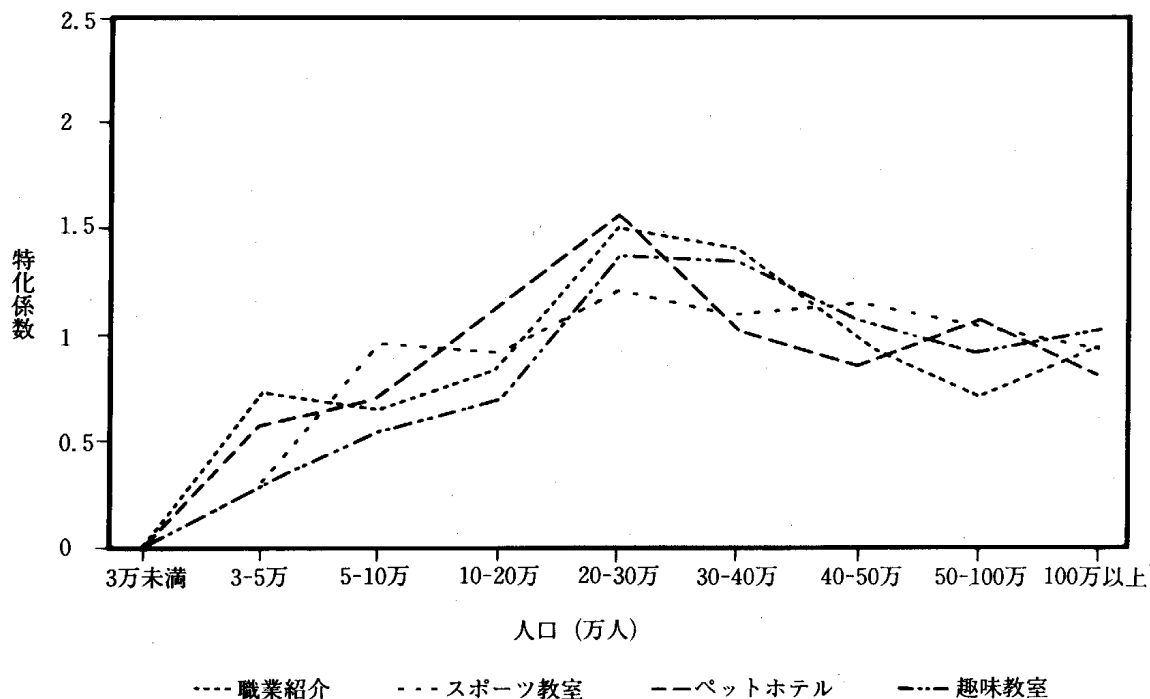
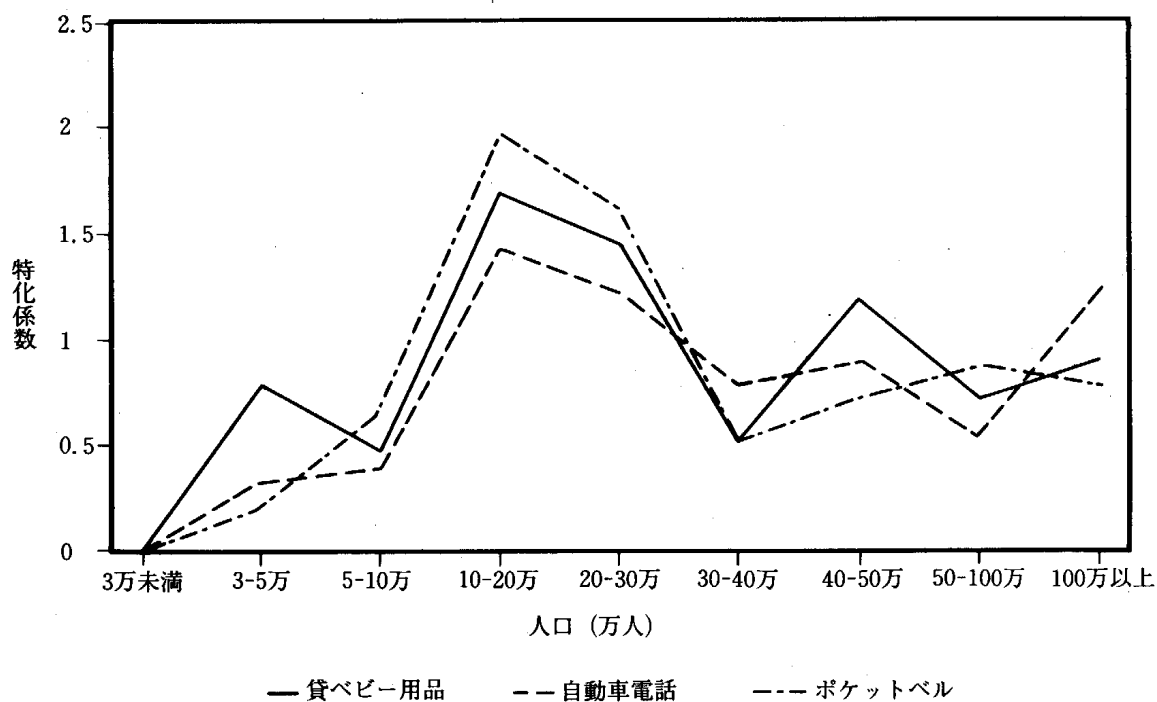


図5 (その7) 都市規模とニューサービス特化係数 (小分類)
(昭和63年) 中都市型10-20万人



都市というよりも小都市という方がふさわしいように見える。

(その8)は普遍型ニューサービスである。典型的なケースも大分類の3区分に分散している。また、表5にあるように、絶対数では対事業所ニューサービスに属するものが多いものの、割合で見ると、大分類3区分にはほぼ同じように分散している。

(その9)は小都市型、(その10)から(その12)は極小都市型である。全体として対個人・事業所ニューサービスに属するものが多い。

(その13)はU字型である。6節(その7)で指摘したように、中分類の人材斡旋・研修等は分類を再考する必要がある。表5の対個人ニューサービス欄から分かるように、中分類の人材斡旋・研修等は小分類では人材斡旋と研修等に分離すべきである。しかしながら、小分類の研修センターはU字型であるので大都市的なものと極小都市的なものが混在しているものと思われるが、それにもかかわらず、利用可能な資料ではこれ以上分解することはできない。

図5 (その8) 都市規模とニューサービス特化係数 (小分類)
(昭和63年) 普遍型サービス

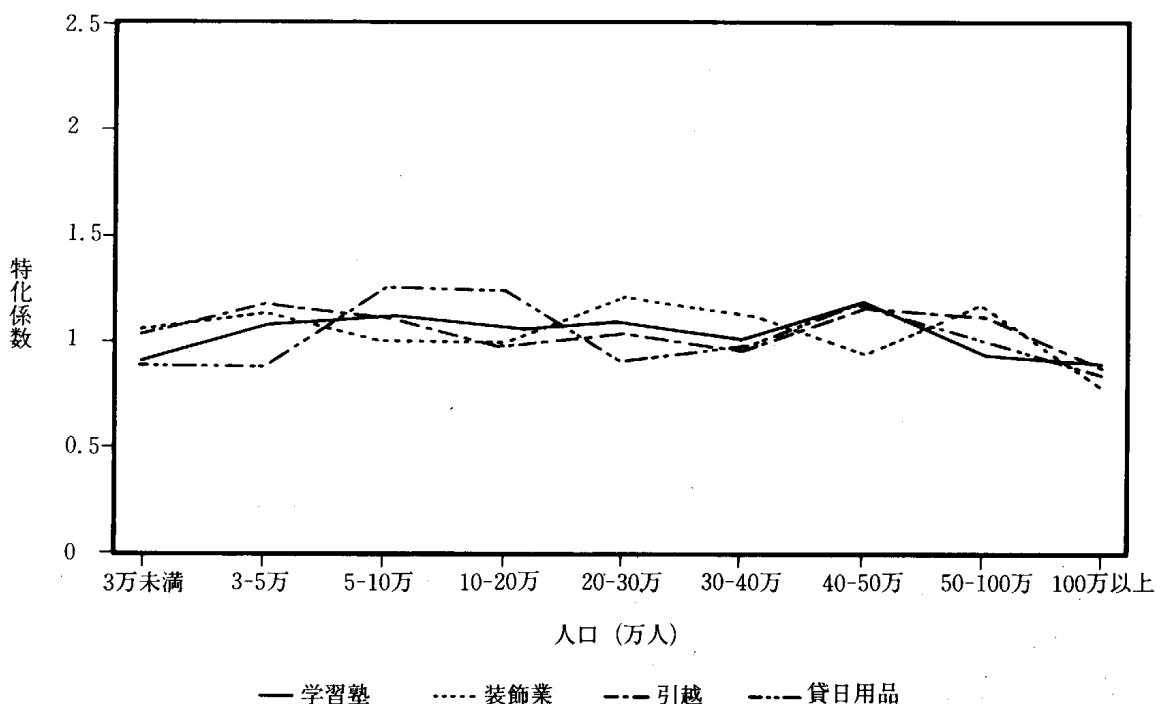


図5 (その9) 都市規模とニューサービス特化係数 (小分類)
(昭和63年) 小都市型サービス

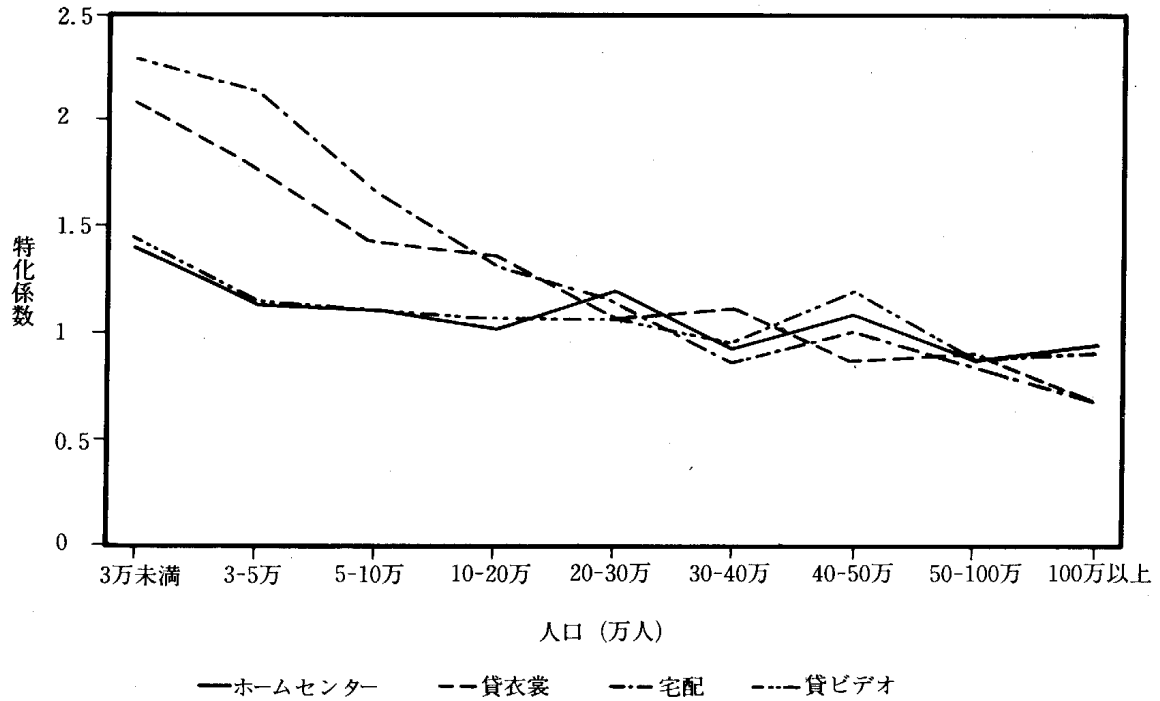


図5 (その10) 都市規模とニューサービス特化係数 (小分類)
(昭和63年) 極小都市型サービス

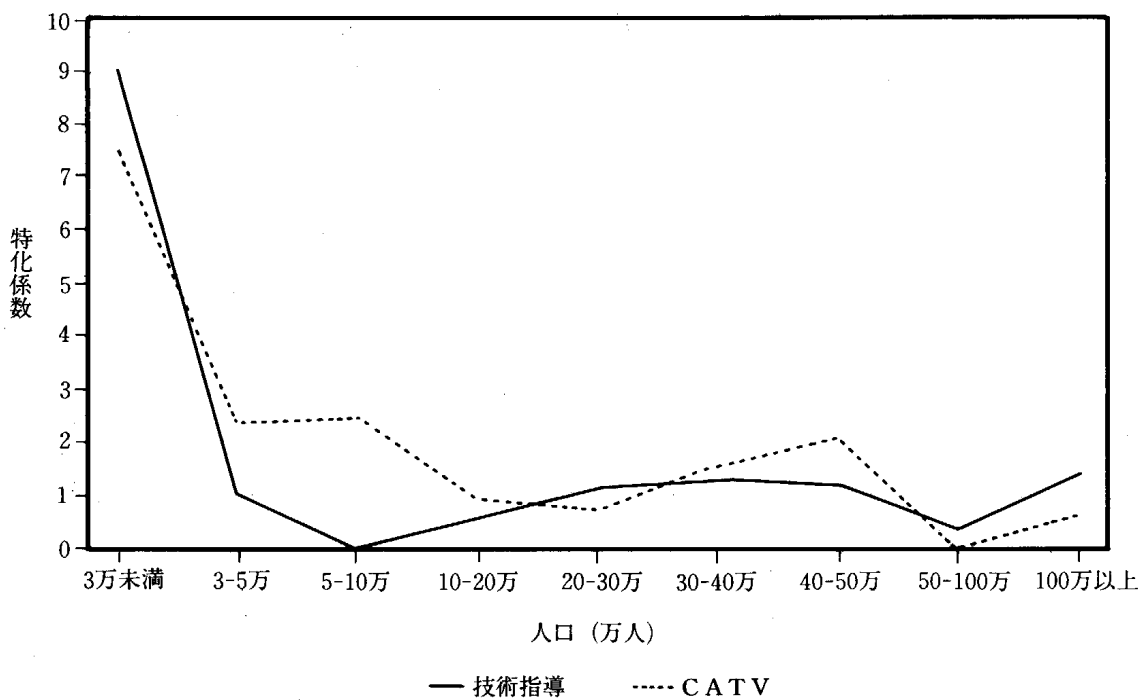


図5 (その11) 都市規模とニューサービス特化係数(小分類)
(昭和63年) 極小都市型サービス

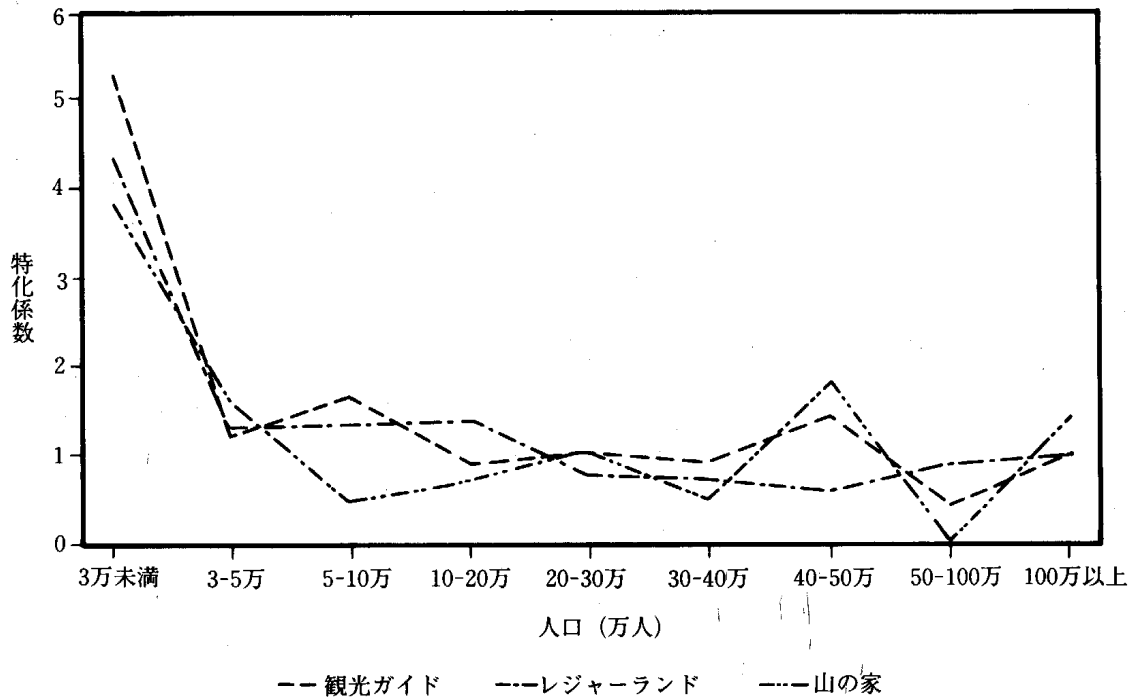


図5 (その12) 都市規模とニューサービス特化係数(小分類)
(昭和63年) 極小都市型サービス

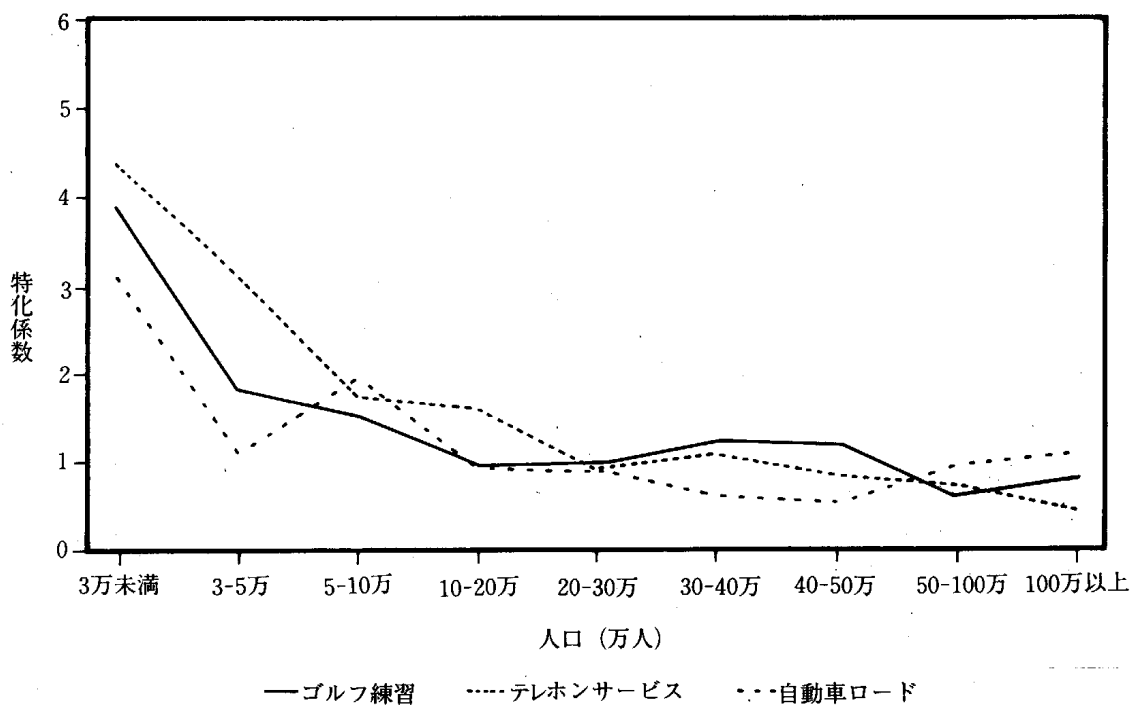
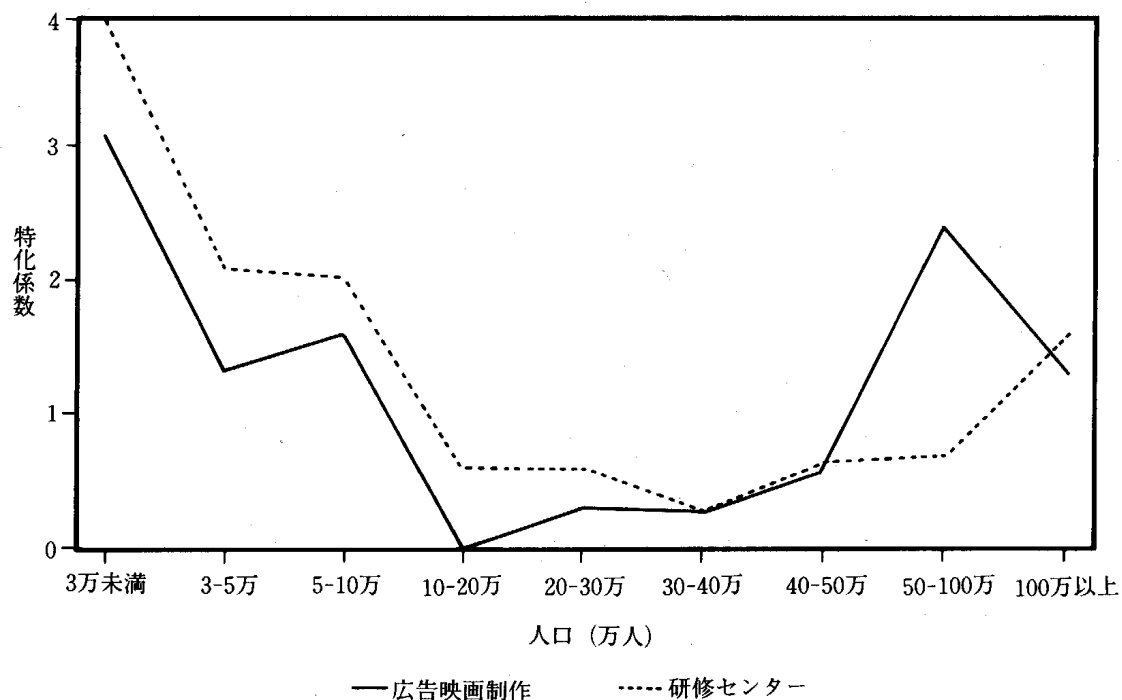


図5 (その13) 都市規模とニューサービス特化係数 (小分類)
(昭和63年) U字型サービス



9. 都市規模と人口1万人当りニューサービス件数

人口1万人当りニューサービス件数も、前節までの特化係数と同様に、都市規模とニューサービスの関係を見る1つの指標である。図6はこれを示している。

図6 (その1) はニューサービス合計について、また (その2) は大分類について、人口1万人当りニューサービス件数を表している。特化係数で見たのと同様に人口40万人台で凹となっているが、概ね右上がりである。特化係数と違って、単にグラフの右上がりか右下がりかではニューサービスの都市的性格は区別できない。(その2)に見られるように、対事業所ニューサービスは右上がりの程度が大きいのので、これは大都市的と考えられる。しかし対個人ニューサービスと対個人・事業所ニューサービスとでは右上がりの程度に大きな差はない。対個人・事業所ニューサービスの方が対個人

図6 (その1) 都市規模と人口1万人当りニューサービス件数
(昭和63年) ニューサービス合計

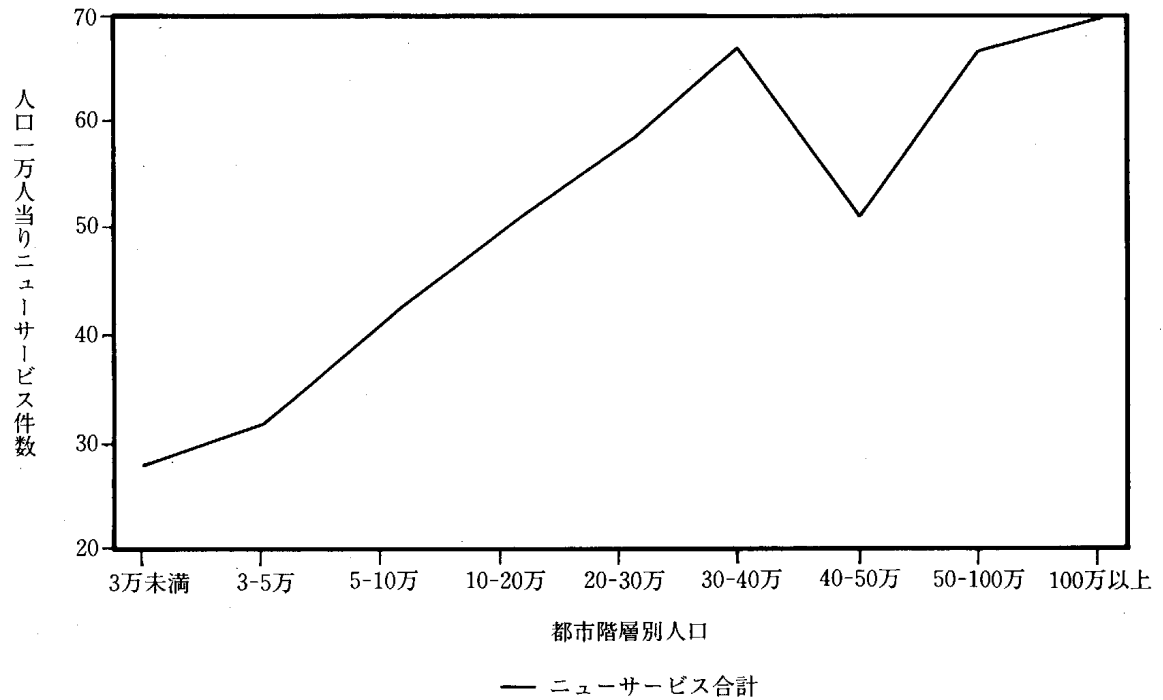
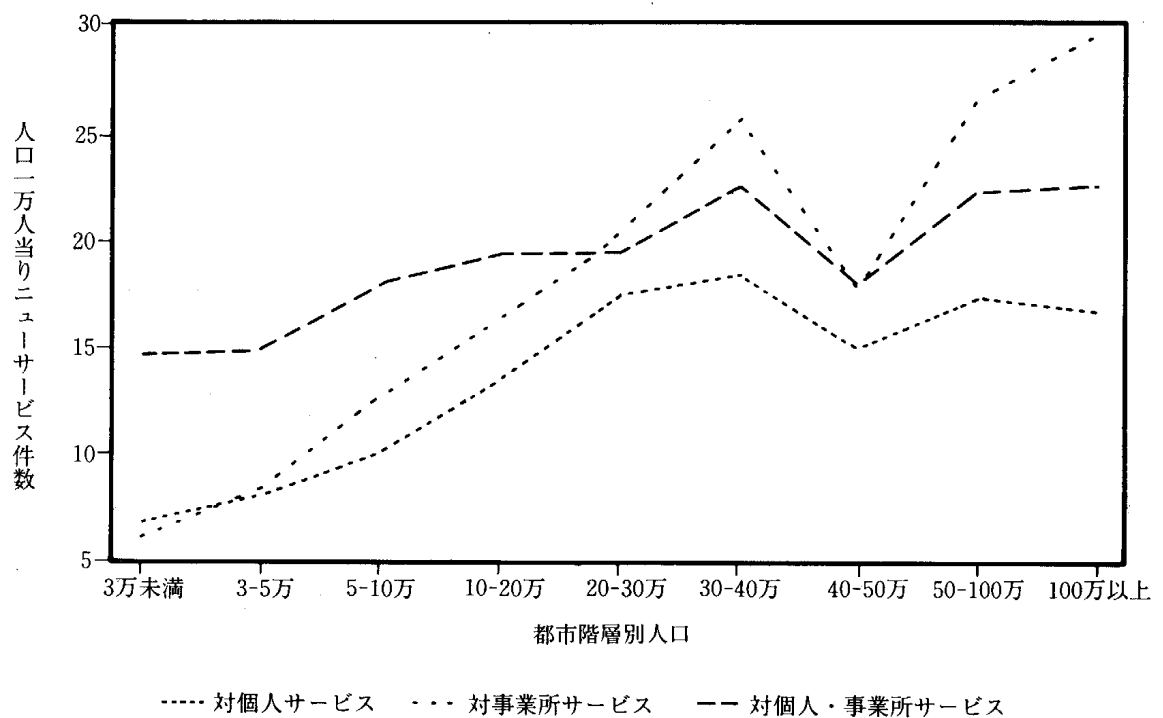


図6 (その2) 都市規模と人口1万人当りニューサービス件数
(昭和63年) 大分類



ニューサービスよりも上部にあるので、一見大都市的のようにも見える。しかし、都市的性格はこのグラフにおいて、位置ではなく傾きでみられるべきである。

(その3) から (その7) までは中分類17業種について示されている。縦軸の目盛りが違うので注意を要する。(その3) と (その4) は大都市的性格を持ち、(その5) と (その6) は中都市的性格を持つニューサービスである。

(その7) の情報通信のみが小都市的である。

このように、都市規模とニューサービスの関係を表すものとして、人口1万人当り表示よりも先の特化係数表示の方が明確にニューサービス業を区別できて適切であるように思われる。

図6 (その3) 都市規模と人口1万人当りニューサービス件数
(昭和63年) 中分類

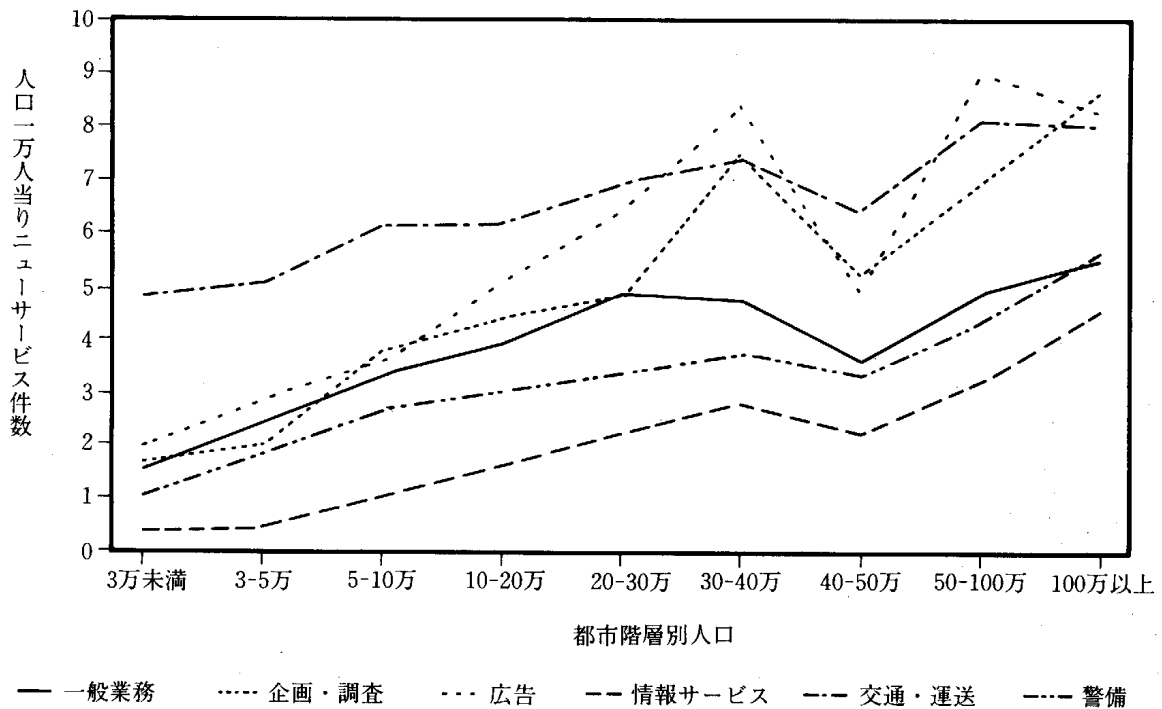


図6 (その4) 都市規模と人口1万人当りニューサービス件数
(昭和63年) 中分類

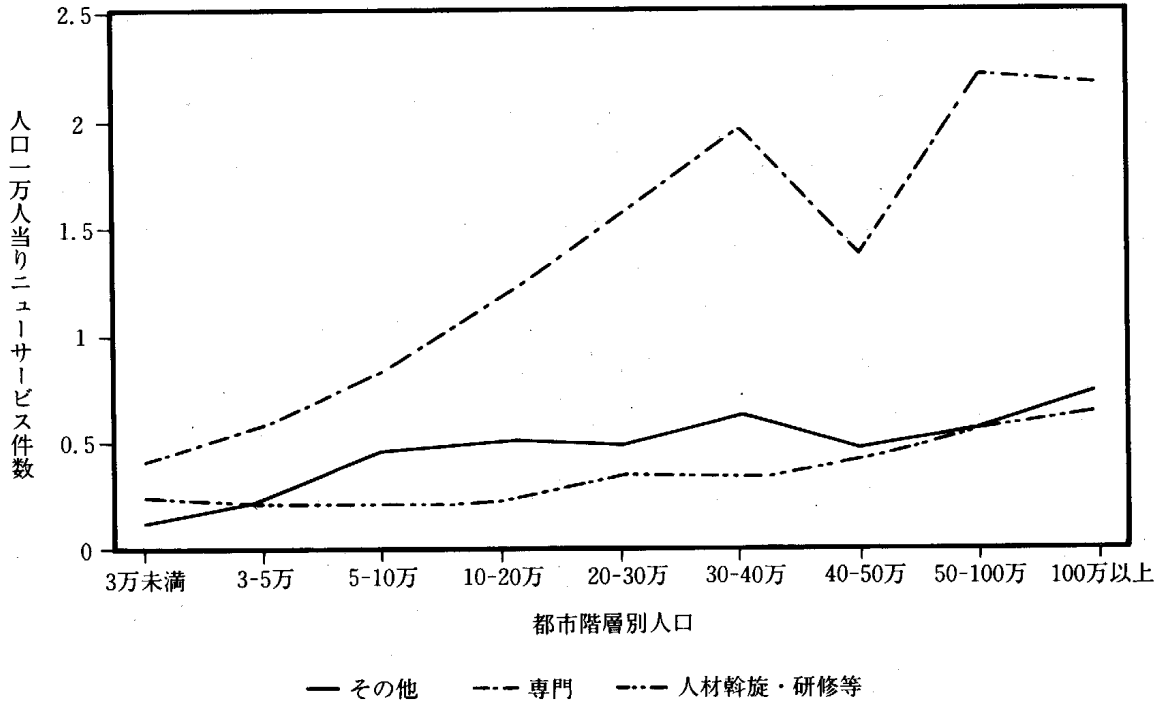


図6 (その5) 都市規模と人口1万人当りニューサービス件数
(昭和63年) 中分類

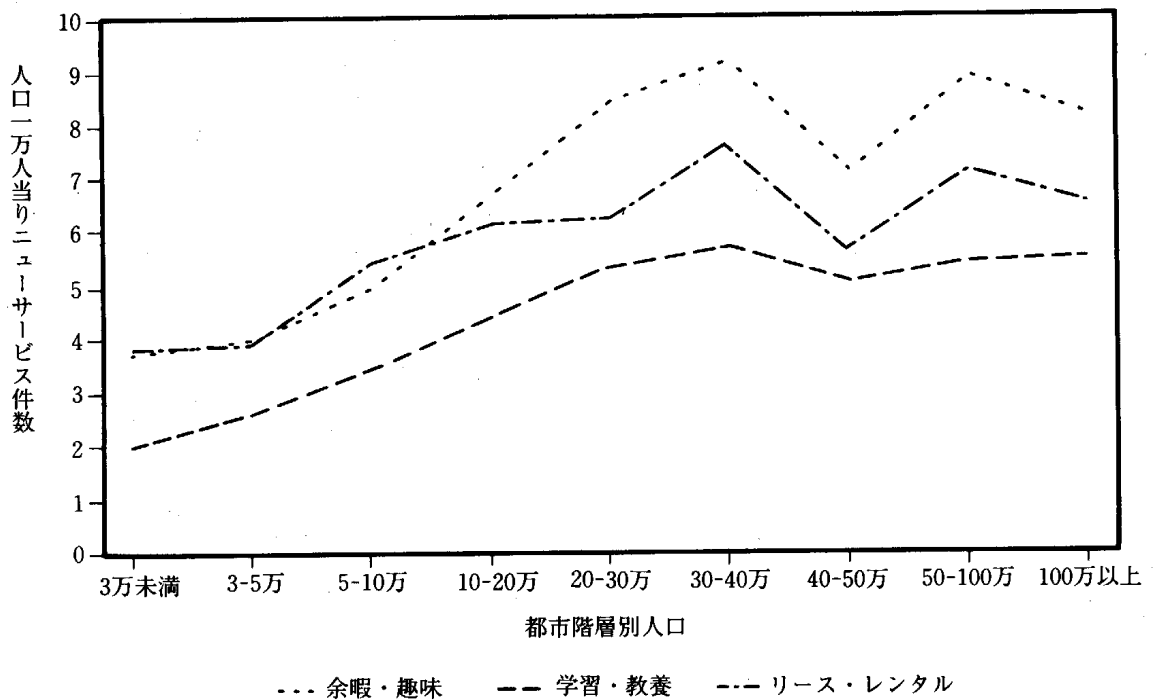


図6 (その6) 都市規模と人口1万人当りニューサービス件数
(昭和63年) 中分類

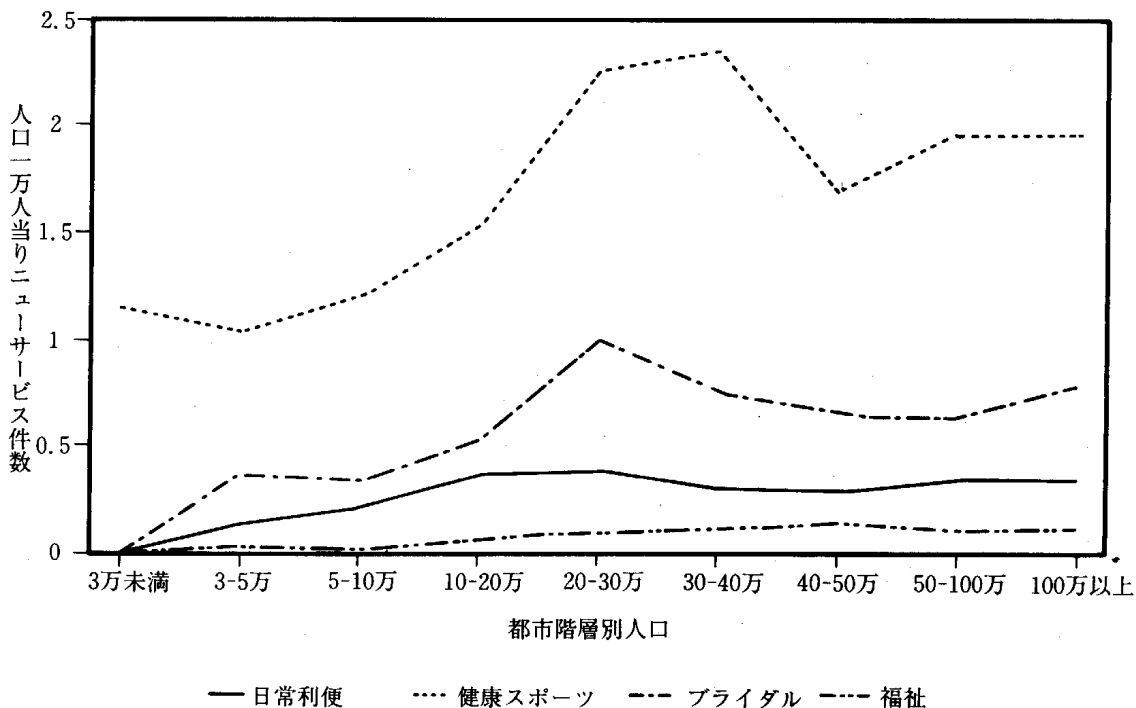
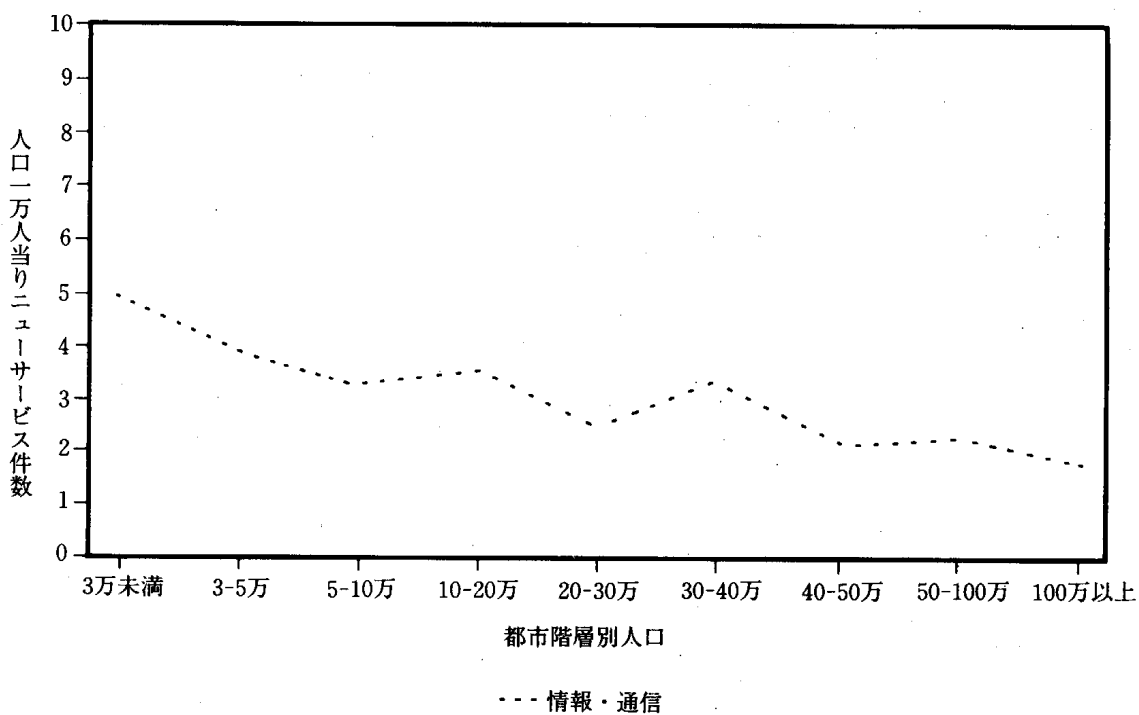


図6 (その7) 都市規模と人口1万人当りニューサービス件数
(昭和63年) 中分類



10. おわりに

以上、主として特化係数によって都市規模とニューサービス業の関係を見てきたが、初めに述べた主要なファクトファインディングを説得的に提示することが出来たと思われる。

最後に本稿の直接的な展開可能性について述べておきたい。

本稿は、初めに述べたように、都市規模とニューサービス業の一般的関係を示すのが目的であり、個別の各都市についての分析はなされていない。この一般的関係からみて各々の都市がどのような特徴を持ち、また全都市の中でどのような位置づけにあり、したがってニューサービスの観点からどのような問題・課題をもっているかなどは、それ自体一つの問題である。それについては本稿の直接の発展として別に論じたいと思う。

いま一つの発展として、本稿の採用したニューサービス業の分類について、本文で若干触れたように表5に基づいて分類を再考し、都市規模とニューサービス業の関係を一層明確にすることが考えられる。これについても別稿で展開したいと思う。

さらに、巨大都市を含むように資料を拡大することが要請される。しかし、これについては、その作業量からみて、職業別電話帳について電算機に掛かるようなデータがNTTから提供されることを期待する以外に道はないように思われる。

(データの整理は当時4年次生の武居敦浩君に負う。謝意を表します。)

(1990.6.18)